

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年3月19日提出
【計算期間】	第12期（自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日）
【ファンド名】	ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン （債券重視型） ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン （標準型） ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン （株式重視型）
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 皆川 卓士
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託業務部 澤田 昌彦
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【電話番号】	03 - 5533 - 4605
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

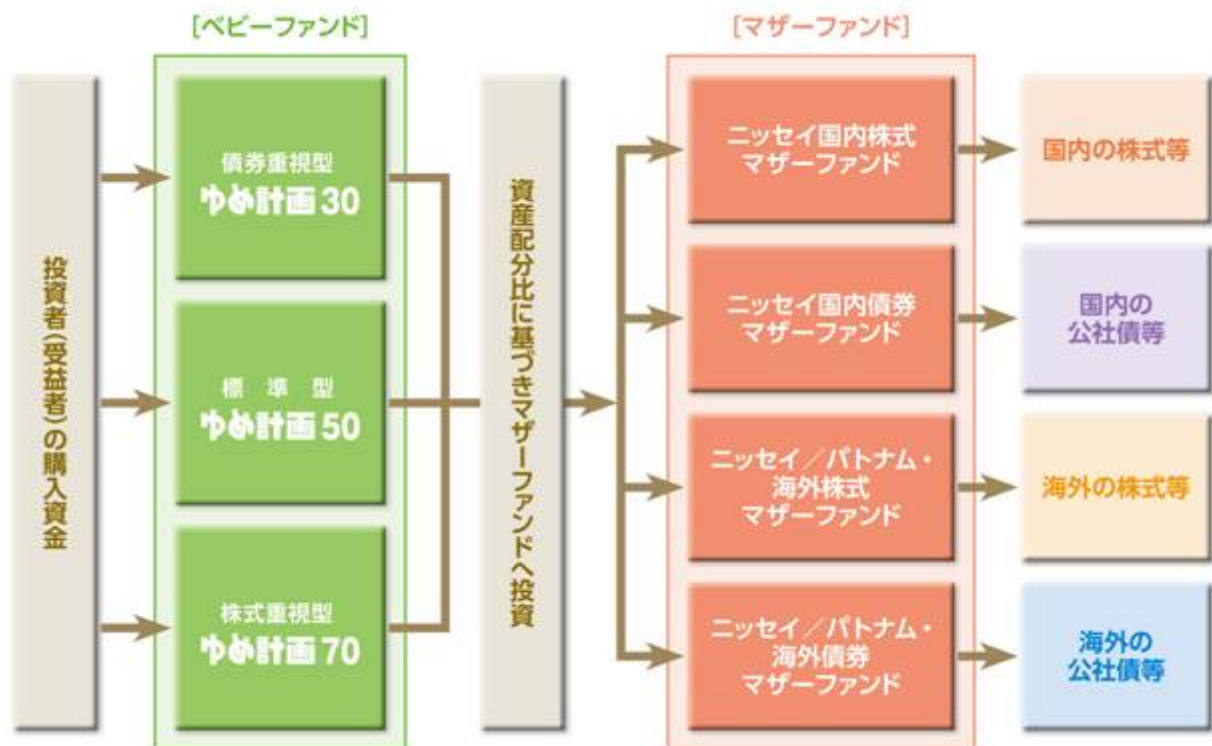
基本方針

ファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

ファンドの特色

マザーファンドへの投資を通じて、国内株式・国内債券・海外株式・海外債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。

- ・各ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」で行います。ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



投資資金の目的や投資可能期間などによって3つのファンドからご選択いただけます。

- ・株式や外貨建資産の組入比率が高くなるほど、ファンドのリスク（価格の変動）が大きくなる傾向があります。
- ・各ファンドの資産配分比は、原則としてその変動幅を $\pm 5\%$ 以内（国内債券は $\pm 10\%$ 以内）に抑制します。
- ・外貨建資産には、原則として為替ヘッジを行いません。

ニッセイ／パトナム・
グローバルバランスオープン
(債券重視型):ゆめ計画30

収益性よりも安定性を重視し、債券へ重点的に投資するファンドです。株式の実質組入比率を30%程度に、外貨建資産の実質組入比率を20%程度にそれぞれ抑制し、比較的安定した収益の獲得をめざします。



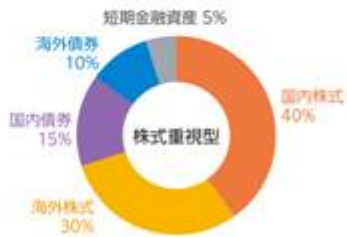
ニッセイ／パトナム・
グローバルバランスオープン
(標準型):ゆめ計画50

安定性と収益性を共に追求し、株式、債券へ概ね50%ずつ投資するファンドです。株式の実質組入比率を50%程度に、外貨建資産の実質組入比率を30%程度に保ち、中位のリスク・リターンをめざします。



ニッセイ／パトナム・
グローバルバランスオープン
(株式重視型):ゆめ計画70

より積極的に収益を追求し、株式へ重点的に投資するファンドです。株式の実質組入比率を70%程度に、外貨建資産の実質組入比率を40%程度に保ち、積極的な運用で値上り益を追求します。



・上記の各資産の組入比率は、各マザーファンドへの基準資産配分比を表しています。

国内株式マザーファンドおよび国内債券マザーファンドの運用をニッセイアセットマネジメントが、海外株式マザーファンドおよび海外債券マザーファンドの運用をザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーが行います。

- ニッセイ国内株式マザーファンド（運用：ニッセイアセットマネジメント）
 - ・アナリストチームが徹底した企業調査・分析に基づき、組入候補銘柄を厳選します。
 - ・ポートフォリオ・マネジャーが投資環境分析等に基づき運用戦略を決定し、ポートフォリオを構築します。
 - ・グロース投資（成長株投資）、バリュー投資（割安株投資）などの投資スタイルをあらかじめ限定せず、運用環境から最も効率的と考えられる運用戦略を決定します。
 - ニッセイ国内債券マザーファンド（運用：ニッセイアセットマネジメント）
 - ・投資環境分析、期間別金利水準の動向、個別債券銘柄の分析等に基づき、債券の利回り変化に対する価格変動性のコントロールを行うとともに、長期・中期・短期債のウエイト、投資銘柄を決定し、ポートフォリオを構築します。
 - ・原則として、投資適格債への投資により、信用リスクを抑制します。
投資適格債とは、債券格付（債券の元本、利息支払いの確実性の度合いを示す尺度）が BBB 格相当以上の債券です。
 - ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド（運用：ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシー）
 - ・グローバルな視点に立った企業調査分析・投資環境分析を徹底し、世界各国の優良銘柄に分散投資します。
 - ・アナリストとポートフォリオ・マネジャーが投資哲学と情報を共有しつつ、国・セクター（業種等）・銘柄固有要素の3つの側面を統合した銘柄選択とポートフォリオ構築を行います。
 - ・外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。
 - ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド（運用：ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシー）
 - ・各国の経済・政治情勢や金融政策等の環境分析に基づき、国別配分を決定します。
 - ・投資環境分析に基づく国別の金利・為替見通しにより、債券の利回り変化に対する価格変動性のコントロールを行うとともに為替戦略を決定し、ポートフォリオを構築します。
 - ・外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。
- ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーは、パトナム・インベストメントのグループ会社です。

パトナム・インベストメンツの概要

（平成23年9月末現在）

- パトナム・インベストメンツは1937年創立の米国で最も古い資産運用会社の1つです。
- 運用資産は約1,139億ドル（約8兆円）、投信残高は約577億ドル（約4兆円）の規模を誇ります。
- 設定済み投信は70本以上、投資家数は約500万人にのびります。
- ファンドマネージャー、アナリストなどの運用担当専門職を137名有しています。

無手数料でスイッチングが可能です。

- ・資金づくりの目的・投資可能期間などの変化に応じて、3つのファンド間で自由に無手数料でスイッチングができます。

スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

信託金の上限

各ファンドにつき、5,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの分類

追加型投信／内外／資産複合に属します。

- 課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示しています）。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産
		（ ）
		資産複合

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	------------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株		グローバル (日本含む)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月)	日 本 北 米 欧 州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	あ り ()
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	な し
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 (株式・債券) 資産配分固定型))	日 々 その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変型		エマー ジング		

商品分類表

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書または約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書または約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

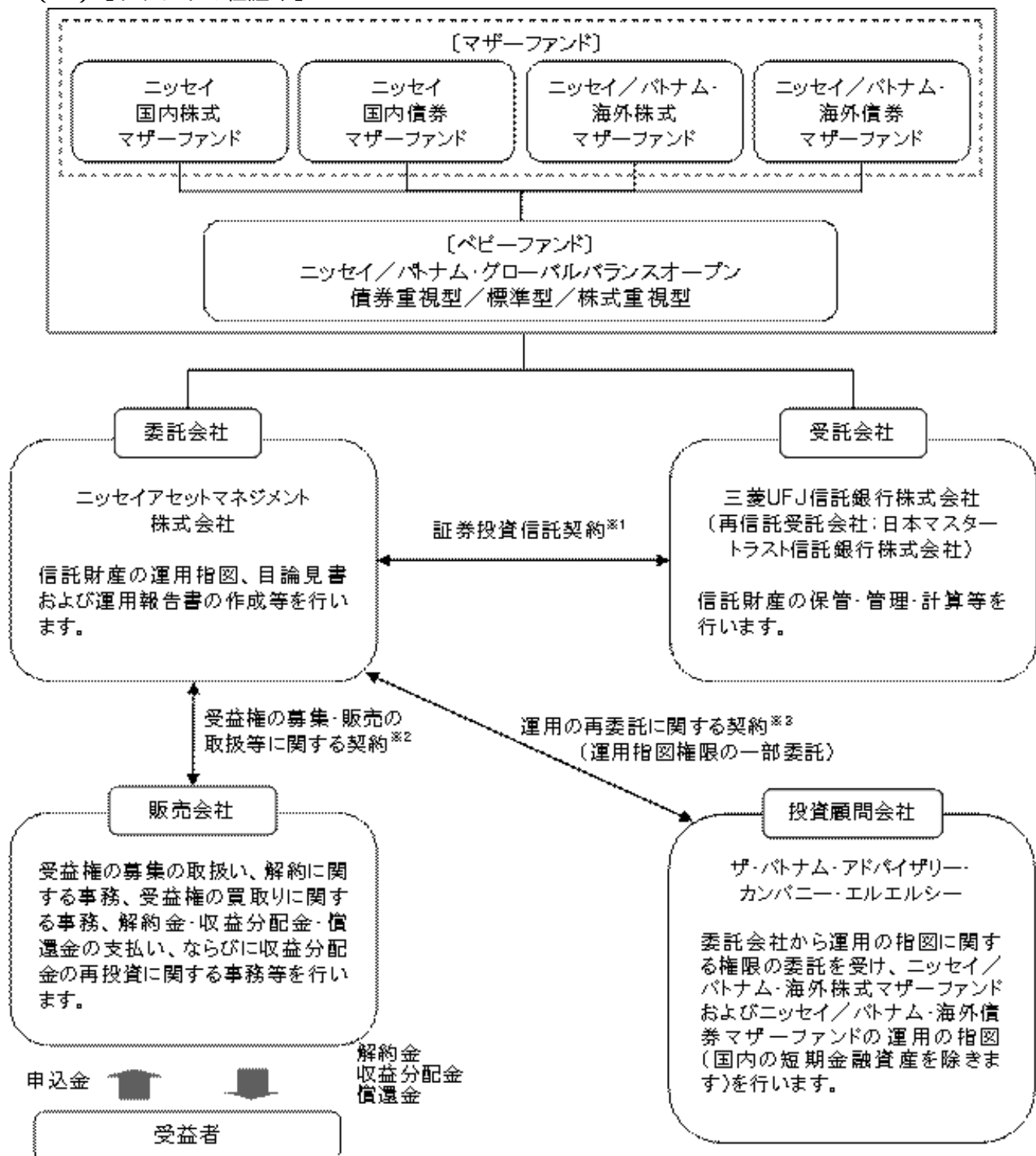
その他資産（投資信託証券（資産複合（株式・債券）資産配分固定型））	目論見書または約款において、主たる投資対象を投資信託証券（マザーファンド）とし、ファンドの実質的な運用をマザーファンドにて行う旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、主として株式および公社債等に投資する旨の記載があるものをいう。
年1回	目論見書または約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル (日本含む)	目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または約款において、マザーファンド（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書または約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

前記以外の商品分類および属性区分の定義については、
社団法人 投資信託協会ホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

（２）【ファンドの沿革】

平成12年1月14日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。
- 3 委託会社と投資顧問会社との間で結ばれ、委託会社が投資顧問会社へ運用指図権限の一部を委託するにあたり委託する業務の内容、業務を遂行する際の両者間の取決めの内容を定めた契約です。

委託会社の概況（平成24年1月末現在）

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社
2. 本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
3. 資本金の額 : 100億円
4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 皆川 卓士
5. 金融商品取引業者登録番号: 関東財務局長（金商）第369号
6. 設立年月日 : 平成7年4月4日
7. 沿革

昭和60年7月1日 ニッセイ・ピーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。

平成7年4月4日 ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。

平成10年7月1日 ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。

平成12年5月8日 定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

8. 大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	97,604株	90.00%
パトナム・ユーエス・ホールディングス・エルエルシー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市ワン・ポスト・オフィス・スクエア	10,844株	10.00%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主としてニッセイ国内株式マザーファンド、ニッセイ国内債券マザーファンド、ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド、ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドに投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。

基準ポートフォリオは、下記の比率で基準配分します。ただし、市況動向等によっては内外の株式、公社債等に投資を行う場合があります。

	国内株式マザーファンド	国内債券マザーファンド	海外株式マザーファンド	海外債券マザーファンド	短期金融資産
債券重視型	20%	55%	10%	10%	5%
標準型	30%	35%	20%	10%	5%
株式重視型	40%	15%	30%	10%	5%

基準ポートフォリオの構成比率は、短期間での見直しは原則として行わず、それぞれ±5%（ニッセイ国内債券マザーファンドは±10%）以内に変動幅を抑制します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、急激な為替変動等により為替差損の可能性が大きいと判断されるときには、一時的に為替ヘッジを行う場合があります。

(参考) マザーファンドの概要

ニッセイ国内株式マザーファンド

(1) 基本方針

このマザーファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

(2) 運用方法

a 投資対象

国内の証券取引所上場株式および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。

b 投資態度

国内の証券取引所上場株式および店頭登録銘柄に投資し、TOPIX(東証株価指数) をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。

TOPIX(東証株価指数)とは、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、東京証券取引所が公表する株価指数で、東証1部に上場されているすべての株式の時価総額で加重平均し、指数化したものです。なお、新規上場、上場廃止、増資など市場変動以外の要因により、時価総額が変わる場合には、基準時の時価総額を修正して、指数の連続性を維持します。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行うことができます。

銘柄選択は幅広く企業訪問を行い、徹底した調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、成長性・割安度といった株価指標はもとより、企業経営を全体的に評価する形で組入候補銘柄を厳選します。

投資スタイルはあらかじめ限定せず、投資環境分析に基づくトップダウン・アプローチにより最も効率的と考えられる運用戦略を決定します。

上記運用戦略に基づき組入銘柄・組入比率を最終的に決定し、ポートフォリオを組成します。ファンドのリスク状況を随時モニターし、運用戦略との整合性を維持します。

株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

株式の実質組入比率の維持のために、株価指数先物等を活用することがあります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

私募により発行された有価証券（短期社債等を除く）および上場予定・登録予定株式への投資は、その投資額の合計が、信託財産の純資産総額の15%以下の範囲で行います。

ニッセイ国内債券マザーファンド

(1) 基本方針

このマザーファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

(2) 運用方法

a 投資対象

国内の公社債を主要投資対象とします。

b 投資態度

国内の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI国債 をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。

NOMURA-BPI国債とは、日本国内で発行される国債の流通市場動向を的確に表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

デュレーションコントロールに加え、銘柄分析、イールドカーブ分析に基づき、ポートフォリオ・マネジャーが運用戦略を決定し、ポートフォリオを構築します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

公社債の実質組入比率は、原則として高位を保ちますが、資金動向、市況動向およびその見通し等によってはそのような運用を行わない場合があります。

(3) 投資制限

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

私募により発行された有価証券（短期社債等を除く）および上場予定・登録予定株式への投資は、その投資額の合計が、信託財産の純資産総額の15%以下の範囲で行います。

ニッセイノパトナム・海外株式マザーファンド

(1) 基本方針

このマザーファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

(2) 運用方法

a 投資対象

日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。

b 投資態度

主として日本を除く世界主要先進国の株式に分散投資を行い、MSCI KOKUSAI指数（円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。

MSCI KOKUSAI指数とは、MSCI Inc.が公表している指数であり、日本を除く世界の主要先進国の株式市場の動きを捉える基準として広く認知されているものです。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシー(The Putnam Advisory Company, LLC.)に運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託します。

運用スタイルを限定せず、幅広い企業訪問等に基づくファンダメンタル分析やクオンツ分析を通じて、世界各国の投資魅力が高い企業を抽出します。

組入れ銘柄の決定に際しては、国・セクターの要素を同時に分析し、分散したポートフォリオを構築します。

株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

私募により発行された有価証券（短期社債等を除く）および上場予定・登録予定株式への投資は、その投資額の合計が、信託財産の純資産総額の15%以下の範囲で行います。

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド

(1) 基本方針

このマザーファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

(2) 運用方法

a 投資対象

日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。

b 投資態度

主として日本を除く世界主要先進国の公社債に分散投資を行い、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。

シティグループ世界国債インデックスとは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した債券指数で、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均し、指数化したものです。シティグループ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。シティグループ・グローバル・マーケット・インクは当ファンドとは何ら関係なく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシー(The Putnam Advisory Company, LLC.)に運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託します。

各国の市況動向や政治・経済情勢を勘案して国別配分比率およびデュレーションの調整を行います。

債券の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

為替については、公社債とは独立した投資対象と考え、エクスポージャーのコントロールを行うことにより、運用効率の向上、収益の確保を図ります。ただし、為替エクスポージャーは原則として信託財産の純資産総額の範囲内とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

私募により発行された有価証券（短期社債等を除く）および上場予定・登録予定株式への投資は、その投資額の合計が、信託財産の純資産総額の15%以下の範囲で行います。

(2) 【投資対象】

a 主な投資対象

下記の各マザーファンドを主要投資対象とします。

ニッセイ国内株式マザーファンド

ニッセイ国内債券マザーファンド

ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド

なお、直接株式、公社債等に投資を行う場合があります。

b 約款に定める投資対象

有価証券

主に下記１．から４．までのニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたマザーファンドならびに次の５．から26．までに掲げる有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます）に投資します。

- １．ニッセイ国内株式マザーファンド
- ２．ニッセイ国内債券マザーファンド
- ３．ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド
- ４．ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド
- ５．株券または新株引受権証書
- ６．国債証券
- ７．地方債証券
- ８．特別の法律により法人の発行する債券
- ９．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます）の新株引受権証券を除きます）
- 10．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます）
- 11．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます）
- 12．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます）
- 13．特定目的会社にかかる優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます）
- 14．コマーシャル・ペーパー
- 15．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ）および新株予約権証券
- 16．外国または外国の者の発行する証券または証書で、５．から15．の証券または証書の性質を有するもの
- 17．証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます）
- 18．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます）
- 19．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます）
- 20．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません）
- 21．預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます）
- 22．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 23．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません）
- 24．抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます）
- 25．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 26．外国の者に対する権利で25．の有価証券の性質を有するもの

なお、５．の証券または証書、16．および21．の証券または証書のうち５．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、６．から10．までの証券ならびに16．および21．の証券または証書のうち６．から10．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、17．の証券および18．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品

信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項

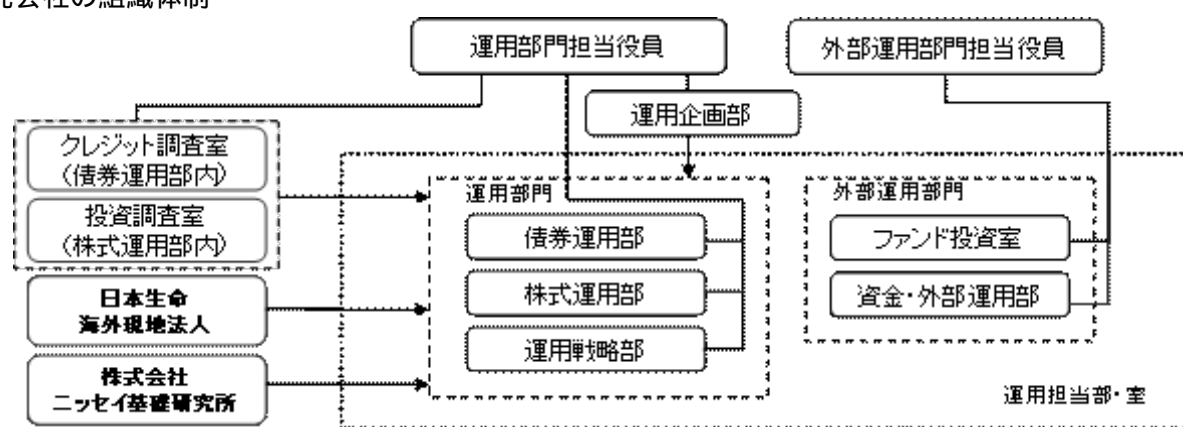
の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下（において同じ）により運用することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6．外国の者に対する権利で5．の権利の性質を有するもの

前記にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を前記の1．から4．までに掲げる金融商品により運用することができます。

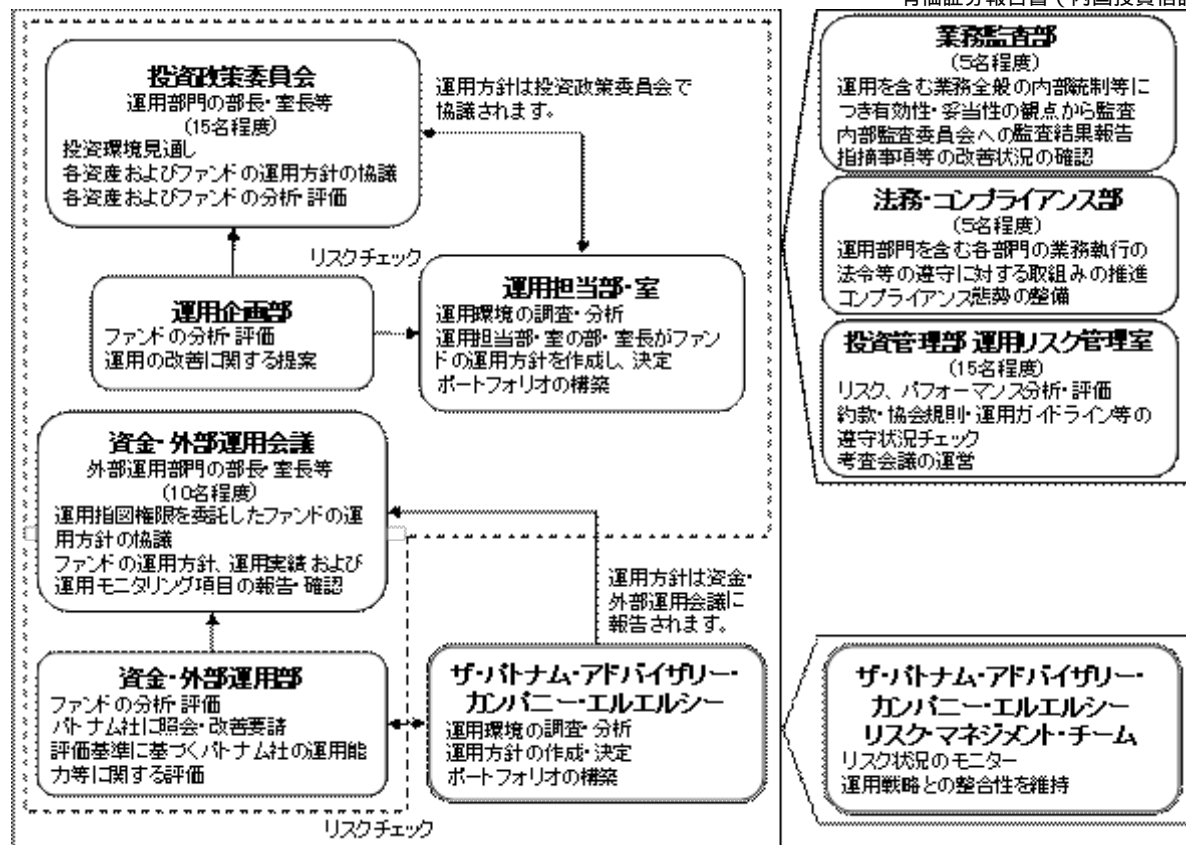
（3）【運用体制】

委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャー服務規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

内部管理体制および意思決定を監督する組織



< 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70、SSAE16またはISAE3402（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査報告書を、定期的に受託会社より受取っています。

- 上記運用体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ## 1. 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。

- ## 2. 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

- ### 3. 留保益の運用方針

特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配時期

毎決算日とし、決算日は12月20日（年1回、該当日が休業日の場合は翌営業日）です。

支払方法

＜分配金受取コースの場合＞

税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

＜分配金再投資コースの場合＞

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

- 将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

a 約款に定める主な投資制限

株式への実質投資割合

債券重視型	信託財産の純資産総額の45%以内
標準型	信託財産の純資産総額の65%以内
株式重視型	制限を設けません

外貨建資産への実質投資割合

債券重視型	信託財産の純資産総額の35%以内
標準型	信託財産の純資産総額の45%以内
株式重視型	信託財産の純資産総額の55%以内

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

私募により発行された有価証券（短期社債等を除く）および上場予定・登録予定株式への投資は、その実質投資額の合計が、信託財産の純資産総額の15%以下の範囲で行います。

b 約款に定めるその他の投資制限

投資する株式等の範囲

1. 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。

2. 前記1.にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、投資することができるものとします。

信用取引の範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の信用取引は、当該売付けに関する建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等により、前記2.の売付けに関する建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するものとします。

先物取引等

1. 国内の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ）ならびに外国の取引所におけるこれら

の取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ）。

- 2．国内の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引および先物オプション取引を行うことができます。
- 3．国内の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

スワップ取引

- 1．信託財産に属する資産を効率的に運用するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます）を行うことができます。
- 2．スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3．スワップ取引にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下当該3．において同じ）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部を解約するものとします。
- 4．前記3．においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合をかけて得た額をいいます。
- 5．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- 6．スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

- 1．信託財産を効率的に運用するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
- 2．金利先渡取引および為替先渡取引にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- 4．金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

有価証券の貸付けおよび範囲

- 1．信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属する株式および公社債を次の　．および　．の範囲内で貸付けることができます。
 - ．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 2．前記1．に定める限度額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する契約の一部を解約するものとします。
- 3．有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れを行うものとします。

公社債の空売り

- 1．信託財産を効率的に運用するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます）の引渡しまたは買戻しにより行うことができますものとします。
- 2．前記1．の売付けは、当該売付けに関する公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 3．信託財産の一部解約等により、前記2．の売付けに関する公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するものとします。

公社債の借入れ

- 1．信託財産を効率的に運用するため、公社債の借入れを行うことができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供を行うものとします。
- 2．前記1．は、当該借入れによる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 3．信託財産の一部解約等により、前記2．の借入れによる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するものとします。
- 4．前記1．の借入れに関する品借料は信託財産中から支払います。

外国為替予約等

- 1．信託財産を効率的に運用するため、外国為替の売買の予約取引を行うことができます。
- 2．前記1．の予約取引は、信託財産に関する為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該取引については、この限りではありません。
- 3．前記2．の限度額を超えることとなった場合には、所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引を行うものとします。
- 4．予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。
- 5．外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

資金の借入れ

- 1．信託財産を効率的に運用するため、ならびに信託財産を安定的に運用するため、一部解約にともなう支払資金の手当て（一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます）を目的として、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます）を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 2．一部解約にともなう支払資金の手当てに関する借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れを行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- 3．収益分配金の再投資に関する借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 4．借入金の利息は信託財産中より支払います。

c 法令に定める投資制限

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した

額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます）を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

3【投資リスク】

ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

（１）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

・株式投資リスク

株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。

・債券投資リスク

金利変動リスク

金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。

信用リスク

債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。

・短期金融資産の運用に関するリスク

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

・為替変動リスク

原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。

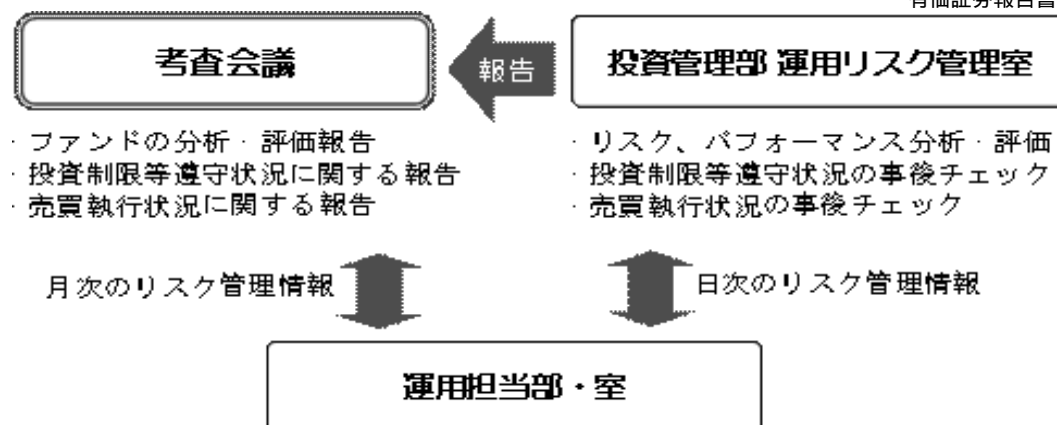
・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・ファミリーファンド方式に関する留意点

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にともない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

（２）投資リスク管理体制



1. 投資管理部 運用リスク管理室が、以下の通り管理を行います。
 - ・ 運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の審査会議で報告します。
 - ・ 売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の審査会議で報告します。
 2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。
- 上記投資リスク管理体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.1%（税抜2.0%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

手数料率は変更となる場合があります。

分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合、手数料はかかりません。

償還乗換優遇および換金乗換優遇を受けられる場合があります。

スイッチングの場合、手数料は無料です。

○ 販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。

前記についての詳細は、販売会社にお問合せください。なお、販売会社につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

（２）【換金（解約）手数料】

ありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下の信託報酬率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

信託報酬率（年率）	支払先および配分		
	委託会社	販売会社	受託会社
債券重視型 1.155%（税抜1.1%）	0.630% （税抜0.6%）	0.420% （税抜0.4%）	0.105% （税抜0.1%）
標準型 1.365%（税抜1.3%）	0.735% （税抜0.7%）	0.525% （税抜0.5%）	0.105% （税抜0.1%）
株式重視型 1.575%（税抜1.5%）	0.840% （税抜0.8%）	0.630% （税抜0.6%）	0.105% （税抜0.1%）

委託会社の報酬には、ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーへの運用指図権限の一部委託にかかる報酬（信託財産に属するニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドの時価総額に年率0.5%をかけた金額およびニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドの時価総額に年率0.4%をかけた金額）が含まれます。

前記の信託報酬については、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

（４）【その他の手数料等】

証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率
100億円超 の部分	年 0.00420% （税抜0.004%）
50億円超 100億円以下 の部分	年 0.00525% （税抜0.005%）
10億円超 50億円以下 の部分	年 0.00735% （税抜0.007%）
10億円以下 の部分	年 0.04200% （税抜0.040%）

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

信託財産留保額

ありません。

- 上記の 、 および の費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「４ 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

課税対象

分配時 ： 分配時の「普通分配金」に対して課税されます。
「元本払戻金（特別分配金）」は非課税です。

- 解約請求・償還時：個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額の差益に対して課税されます。
 法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。
- 買取請求時：買取請求時の買取価額と取得価額の差益に対して課税されます。
 申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

個人の課税の取扱い

- 分配時：分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、以下の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。
 なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません）または申告分離課税を選択することもできます。

- 解約請求・償還・買取請求時：解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。
 解約請求、償還および買取請求時の損益については、確定申告を行い、上場株式等の譲渡損益と通算することができます。

税率（個人）

平成24年12月31日まで	10%（所得税7%・地方税3%）
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%・地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%・地方税5%）

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、平成25年12月31日までは軽減税率が適用され10%（所得税7%・地方税3%）となります。

ただし、平成25年1月1日から25年間は、所得税に復興特別所得税が付加されるため上記の税率となります。なお、上記の所得税率は便宜上、当該復興特別所得税を加算した税率で表示しています。

- 確定申告を行い、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）から上場株式等の譲渡損失を控除することができます。

法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して以下の税率により源泉徴収されます。
 益金不算入制度の適用はありません。

税率（法人）

平成24年12月31日まで	7%（所得税のみ）
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	7.147%（所得税のみ）
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税のみ）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、平成25年12月31日までは軽減税率が適用され7%（所得税のみ）となります。

ただし、平成25年1月1日から25年間は、所得税に復興特別所得税が付加されるため上記の税率となります。なお、上記の所得税率は便宜上、当該復興特別所得税を加算した税率で表示しています。

個別元本

- ・ 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

- ・ 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出 されます。
- ・ 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、分配金受取コースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

収益分配金は分配前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの元本払戻金（特別分配金）に区分されます。

普通分配金	元本払戻金（特別分配金）
分配前の個別元本 分配前の基準価額 分配金 普通分配金(課税) 元本払戻金(特別分配金)(非課税) 分配金落ち後の基準価額 分配後の受益者の個別元本(変更なし)	分配前の個別元本 分配前の基準価額 分配金 普通分配金(課税) 元本払戻金(特別分配金)(非課税) 分配金落ち後の基準価額 分配後の受益者の個別元本
収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額以上の場合、収益分配金の全額が普通分配金となります。	収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が普通分配金となります。

- 投資者によっては非課税扱いとなる場合があります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

（１）【投資状況】

「債券重視型」

（平成24年1月31日現在）

資産の種類	国名又は地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,361,607,585	95.10
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		172,871,940	4.90
純資産総額		3,534,479,525	100.00

「標準型」

（平成24年1月31日現在）

資産の種類	国名又は地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,643,135,900	95.11
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		84,437,050	4.89
純資産総額		1,727,572,950	100.00

「株式重視型」

（平成24年1月31日現在）

資産の種類	国名又は地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	738,828,463	95.12
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		37,928,086	4.88
純資産総額		776,756,549	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

（参考情報）

「ニッセイ国内株式マザーファンド」

（平成24年1月31日現在）

資産の種類	国名又は地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	20,384,019,720	98.64
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		281,312,216	1.36
純資産総額		20,665,331,936	100.00

（注１）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

（注２）その他資産として、下記のとおり株価指数先物取引を利用しております。時価は、取引所の発表する清算値段によっております。

資産の名称	取引所	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
東証株価指数先物（買建） （2012年3月限）	東京証券取引所	266,937,955	279,905,000	1.35

「ニッセイ国内債券マザーファンド」

（平成24年1月31日現在）

資産の種類	国名又は地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	29,523,782,313	96.52
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		1,064,798,287	3.48
純資産総額		30,588,580,600	100.00

（注１）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

（注２）その他資産として、下記のとおり国債先物取引を利用しております。時価は、取引所の発表する清

算値段によっております。

資産の名称	取引所	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
長期国債先物（買建） （2012年3月限）	東京証券取引所	853,980,000	855,540,000	2.80

「ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド」

（平成24年1月31日現在）

資産の種類	国名又は地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	12,437,339,861	58.98
	イギリス	3,114,263,755	14.77
	フランス	779,208,421	3.69
	スイス	600,967,087	2.85
	アイルランド	543,110,809	2.58
	オーストラリア	503,174,813	2.39
	カナダ	489,690,570	2.32
	ドイツ	380,107,458	1.80
	香港	230,275,763	1.09
	スペイン	228,090,488	1.08
	イタリア	201,864,312	0.96
	ベルギー	194,590,484	0.92
	イスラエル	149,281,273	0.71
	ポルトガル	81,010,747	0.38
	小計	19,932,975,841	94.52
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		1,155,257,932	5.48
純資産総額		21,088,233,773	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

「ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド」

（平成24年1月31日現在）

資産の種類	国名又は地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	5,269,511,178	28.70
	ドイツ	4,997,740,304	27.22
	イギリス	1,236,143,103	6.73
	フランス	911,498,223	4.96
	スイス	573,902,407	3.13
	オーストラリア	364,107,839	1.98
	カナダ	279,473,101	1.52
	オランダ	179,118,903	0.98
	フィンランド	167,565,899	0.91
	デンマーク	166,779,778	0.91
	オーストラリア	160,007,593	0.87
	スペイン	147,185,372	0.80
	マレーシア	99,361,770	0.54
	スウェーデン	70,162,838	0.38
	小計	14,622,558,308	79.63
地方債証券	カナダ	256,397,655	1.40

特殊債券	オランダ	588,811,492	3.21
	国際機関	384,677,535	2.09
	スウェーデン	104,725,654	0.57
	ドイツ	103,064,529	0.56
	アメリカ	72,712,038	0.40
	フランス	45,113,981	0.24
	小計	1,299,105,229	7.07
社債券	アメリカ	499,594,789	2.72
	イギリス	88,849,270	0.49
	フィンランド	50,085,321	0.27
	小計	638,529,380	3.48
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		1,546,966,142	8.42
純資産総額		18,363,556,714	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

「債券重視型」

（平成24年1月31日現在）

順位	国名	銘柄名	種類	口数（口）	簿価 単価 （円）	簿価金額 （円）	評価 単価 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	ニッセイ国内債券 マザーファンド	親投資信託 受益証券	1,583,164,237	12,353	1,955,611,080	12,376	1,959,324,059	55.43
2	日本	ニッセイ国内株式 マザーファンド	親投資信託 受益証券	1,615,965,535	4,131	667,477,057	4,332	700,036,269	19.81
3	日本	ニッセイノパトナ ム・海外債券マ ザーファンド	親投資信託 受益証券	210,061,923	16,886	354,720,632	16,832	353,576,228	10.00
4	日本	ニッセイノパトナ ム・海外株式マ ザーファンド	親投資信託 受益証券	466,511,947	6,850	319,555,230	7,474	348,671,029	9.86
投資比率：合計									95.10

「標準型」

（平成24年1月31日現在）

順位	国名	銘柄名	種類	口数（口）	簿価 単価 （円）	簿価金額 （円）	評価 単価 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	ニッセイ国内債券 マザーファンド	親投資信託 受益証券	494,463,381	12,353	610,803,484	12,376	611,947,880	35.42
2	日本	ニッセイ国内株式 マザーファンド	親投資信託 受益証券	1,189,794,099	4,131	491,462,160	4,332	515,418,803	29.83
3	日本	ニッセイノパトナ ム・海外株式マ ザーファンド	親投資信託 受益証券	457,892,758	6,850	313,677,261	7,474	342,229,047	19.81
4	日本	ニッセイノパトナ ム・海外債券マ ザーファンド	親投資信託 受益証券	103,101,337	16,887	174,102,114	16,832	173,540,170	10.05
投資比率：合計									95.11

「株式重視型」

（平成24年1月31日現在）

順位	国名	銘柄名	種類	口数（口）	簿価 単価 （円）	簿価金額 （円）	評価 単価 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	ニッセイ国内株式 マザーファンド	親投資信託 受益証券	716,281,426	4,131	295,869,461	4,332	310,293,113	39.95
2	日本	ニッセイノパトナ ム・海外株式マ ザーファンド	親投資信託 受益証券	310,091,276	6,850	212,426,105	7,474	231,762,219	29.84
3	日本	ニッセイ国内債券 マザーファンド	親投資信託 受益証券	95,680,697	12,353	118,195,634	12,376	118,414,430	15.24
4	日本	ニッセイノパトナ ム・海外債券マ ザーファンド	親投資信託 受益証券	46,553,411	16,886	78,612,180	16,832	78,358,701	10.09
投資比率：合計									95.12

（注１）投資有価証券は4銘柄のみで、簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額であります。

（注２）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

「債券重視型」

種類	業種	投資比率（％）
親投資信託受益証券	-	95.10
合計		95.10

「標準型」

種類	業種	投資比率（％）
親投資信託受益証券	-	95.11
合計		95.11

「株式重視型」

種類	業種	投資比率（％）
親投資信託受益証券	-	95.12
合計		95.12

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類の評価金額の比率であります。

（参考情報）

「ニッセイ国内株式マザーファンド」

（平成24年1月31日現在）

順位	国名	銘柄名	種類	業種	株数	上段：帳簿価額（円） 下段：評価額（円）		投資 比率 （％）
						単価	金額	
1	日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	275,400	2,476 2,810	681,890,400 773,874,000	3.74
2	日本	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	1,991,000	324 349	645,084,000 694,859,000	3.36
3	日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	205,100	2,145 2,425	439,939,500 497,367,500	2.41
4	日本	日立製作所	株式	電気機器	1,078,000	404 426	435,512,000 459,228,000	2.22
5	日本	ＮＴＴドコモ	株式	情報・通信業	3,317	136,500 135,400	452,770,500 449,121,800	2.17
6	日本	三菱商事	株式	卸売業	252,600	1,507 1,739	380,668,200 439,271,400	2.13
7	日本	コマツ	株式	機械	199,500	1,808 2,149	360,696,000 428,725,500	2.07

8	日本	キャノン	株式	電気機器	123,300	3,390 3,290	417,987,000 405,657,000	1.96
9	日本	三菱地所	株式	不動産業	328,000	1,184 1,217	388,352,000 399,176,000	1.93
10	日本	三井物産	株式	卸売業	297,500	1,155 1,294	343,612,500 384,965,000	1.86
11	日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	76,200	4,775 4,935	363,855,000 376,047,000	1.82
12	日本	アステラス製薬	株式	医薬品	119,900	3,025 3,130	362,697,500 375,287,000	1.82
13	日本	ホンダ	株式	輸送用機器	121,100	2,270 2,666	274,897,000 322,852,600	1.56
14	日本	J S R	株式	化学	205,000	1,375 1,558	281,875,000 319,390,000	1.55
15	日本	三菱重工業	株式	機械	912,000	326 349	297,312,000 318,288,000	1.54
16	日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	154,000	1,721 1,909	265,034,000 293,986,000	1.42

順位	国名	銘柄名	種類	業種	株数	上段：帳簿価額（円） 下段：評価額（円）		投資 比率 （％）
						単価	金額	
17	日本	ヤマトホールディングス	株式	陸運業	219,000	1,260 1,261	275,940,000 276,159,000	1.34
18	日本	フジ・メディア・ホールディングス	株式	情報・通信業	2,167	112,800 117,800	244,437,600 255,272,600	1.24
19	日本	大塚ホールディングス	株式	医薬品	115,000	2,142 2,158	246,330,000 248,170,000	1.20
20	日本	大和ハウス工業	株式	建設業	255,000	910 963	232,050,000 245,565,000	1.19
21	日本	ダイハツ工業	株式	輸送用機器	165,000	1,342 1,470	221,430,000 242,550,000	1.17
22	日本	中部電力	株式	電気・ガス業	170,800	1,422 1,402	242,877,600 239,461,600	1.16
23	日本	丸紅	株式	卸売業	445,000	490 526	217,971,217 234,070,000	1.13
24	日本	日産自動車	株式	輸送用機器	323,500	689 719	222,891,500 232,596,500	1.13
25	日本	大阪ガス	株式	電気・ガス業	751,000	301 306	226,051,000 229,806,000	1.11
26	日本	国際石油開発帝石	株式	鉱業	441	485,500 520,000	214,105,500 229,320,000	1.11
27	日本	T & D ホールディングス	株式	保険業	294,900	715 775	210,853,500 228,547,500	1.11
28	日本	青山商事	株式	小売業	164,800	1,360 1,371	224,116,618 225,940,800	1.09
29	日本	パイオニア	株式	電気機器	608,300	346 364	210,471,800 221,421,200	1.07
30	日本	富士電機	株式	電気機器	1,099,000	214 201	235,186,000 220,899,000	1.07
投資比率：合計								49.68

（注１）投資有価証券の評価金額の上位30銘柄について記載しております。

（注２）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率（％）
----	----	---------

株式	電気機器	15.85
	銀行業	10.27
	輸送用機器	9.60
	化学	6.74
	卸売業	6.10
	機械	5.74
	情報・通信業	5.63
	医薬品	5.32
	小売業	4.91
	電気・ガス業	3.16
	陸運業	3.16
	食料品	2.76
	不動産業	2.60
	保険業	2.53
	建設業	2.02
	非鉄金属	1.67
	金属製品	1.61

種類	業種	投資比率（％）
株式	サービス業	1.52
	その他製品	1.52
	鉱業	1.11
	繊維製品	1.06
	石油・石炭製品	0.82
	証券、商品先物取引業	0.74
	空運業	0.72
	鉄鋼	0.63
	倉庫・運輸関連業	0.53
	パルプ・紙	0.32
	合計	98.64

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

「ニッセイ国内債券マザーファンド」

（平成24年1月31日現在）

順位	国名	銘柄名	利率（％）	償還日	種類	額面	上段：帳簿価額（円） 下段：評価額（円）		投資比率（％）
							単価	金額	
1	日本	第307回利付国債（2年）	0.200	2013/8/15	国債証券	2,351,400,000	100.12 100.12	2,354,307,650 2,354,268,708	7.70
2	日本	第288回利付国債（10年）	1.700	2017/9/20	国債証券	1,504,900,000	107.24 107.21	1,613,801,992 1,613,448,437	5.27
3	日本	第94回利付国債（5年）	0.600	2015/12/20	国債証券	1,284,200,000	101.27 101.29	1,300,557,302 1,300,701,970	4.25
4	日本	第315回利付国債（10年）	1.200	2021/6/20	国債証券	1,000,500,000	102.63 102.68	1,026,770,374 1,027,333,410	3.36
5	日本	第87回利付国債（5年）	0.500	2014/12/20	国債証券	998,700,000	100.91 100.89	1,007,765,079 1,007,548,482	3.29
6	日本	第70回利付国債（20年）	2.400	2024/6/20	国債証券	836,700,000	113.15 113.42	946,706,681 948,976,773	3.10
7	日本	第309回利付国債（10年）	1.100	2020/6/20	国債証券	898,500,000	102.56 102.80	921,486,443 923,640,030	3.02
8	日本	第97回利付国債（5年）	0.400	2016/6/20	国債証券	878,900,000	100.40 100.43	882,390,840 882,688,059	2.89

9	日本	第293回利付国債（10年）	1.800	2018/6/20	国債証券	771,900,000	108.07 108.27	834,191,440 835,705,254	2.73
10	日本	第89回利付国債（5年）	0.400	2015/6/20	国債証券	827,600,000	100.57 100.57	832,309,044 832,309,044	2.72
11	日本	第96回利付国債（5年）	0.500	2016/3/20	国債証券	701,800,000	100.86 100.88	707,815,988 707,947,768	2.31
12	日本	第310回利付国債（10年）	1.000	2020/9/20	国債証券	686,300,000	101.52 101.70	696,742,256 697,939,648	2.28
13	日本	第88回利付国債（20年）	2.300	2026/6/20	国債証券	575,200,000	111.38 111.44	640,629,693 640,985,624	2.10
14	日本	第303回利付国債（10年）	1.400	2019/9/20	国債証券	541,700,000	105.61 105.72	572,071,374 572,679,823	1.87
15	日本	第88回利付国債（5年）	0.500	2015/3/20	国債証券	566,300,000	100.91 100.90	571,475,982 571,391,037	1.87
16	日本	第267回利付国債（10年）	1.300	2014/12/20	国債証券	535,900,000	103.19 103.18	552,995,210 552,914,825	1.81

順位	国名	銘柄名	利率 (%)	償還日	種類	額面	上段：帳簿価額（円） 下段：評価額（円）		投資 比率 (%)
							単価	金額	
17	日本	第91回利付国債（20年）	2.300	2026/9/20	国債証券	480,900,000	111.11 111.33	534,311,300 535,395,588	1.75
18	日本	第301回利付国債（10年）	1.500	2019/6/20	国債証券	498,700,000	106.33 106.54	530,272,610 531,334,928	1.74
19	日本	第27回利付国債（20年）	5.000	2014/9/22	国債証券	469,300,000	113.16 112.66	531,041,108 528,713,380	1.73
20	日本	第307回利付国債（10年）	1.300	2020/3/20	国債証券	500,300,000	104.51 104.61	522,853,226 523,368,833	1.71
21	日本	第296回利付国債（10年）	1.500	2018/9/20	国債証券	441,600,000	106.48 106.41	470,228,928 469,924,224	1.54
22	日本	第311回利付国債（2年）	0.200	2013/12/15	国債証券	452,100,000	100.14 100.14	452,732,940 452,728,419	1.48
23	日本	第306回利付国債（2年）	0.200	2013/7/15	国債証券	425,200,000	100.12 100.12	425,710,240 425,688,980	1.39
24	日本	第113回利付国債（20年）	2.100	2029/9/20	国債証券	382,100,000	106.72 106.80	407,782,717 408,086,621	1.33
25	日本	第313回利付国債（10年）	1.300	2021/3/20	国債証券	370,800,000	103.79 103.77	384,847,400 384,764,328	1.26
26	日本	第95回利付国債（20年）	2.300	2027/6/20	国債証券	337,600,000	110.95 110.90	374,567,200 374,381,520	1.22
27	日本	第34回利付国債（30年）	2.200	2041/3/20	国債証券	346,700,000	106.45 106.52	369,046,117 369,315,241	1.21
28	日本	第286回利付国債（10年）	1.800	2017/6/20	国債証券	318,000,000	107.60 107.59	342,155,280 342,145,740	1.12
29	日本	第290回利付国債（10年）	1.400	2018/3/20	国債証券	323,400,000	105.64 105.69	341,630,058 341,807,928	1.12
30	日本	第97回利付国債（20年）	2.200	2027/9/20	国債証券	304,800,000	109.40 109.35	333,460,344 333,286,608	1.09
							投資比率：合計		70.26

（注1）投資有価証券の評価金額の上位30銘柄について記載しております。

（注2）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率（%）
国債証券	-	96.52
合計		96.52

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類の評価金額の比率であります。

「ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド」

（平成24年1月31日現在）

順位	国名	銘柄名	種類	業種	数量	上段：帳簿価額（円） 下段：評価額（円）		投資 比率 （％）
						単価	金額	
1	アメリカ	WELLS FARGO & CO	株式	銀行	269,500	1,933 2,234	520,991,417 602,093,993	2.86
2	イギリス	BG GROUP PLC	株式	エネルギー	350,996	1,578 1,686	553,773,339 591,703,020	2.81
3	イギリス	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	株式	エネルギー	172,545	2,705 2,682	466,767,147 462,692,470	2.19

順位	国名	銘柄名	種類	業種	数量	上段：帳簿価額（円） 下段：評価額（円）		投資 比率 （％）
						単価	金額	
4	アメリカ	WW GRAINGER INC	株式	資本財	28,500	13,879 14,804	395,551,779 421,913,191	2.00
5	アメリカ	PFIZER INC	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	225,392	1,615 1,648	363,934,422 371,509,216	1.76
6	アメリカ	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	株式	食品・飲料・タバコ	61,900	5,820 5,721	360,267,656 354,121,358	1.68
7	アメリカ	AETNA INC	株式	ヘルスケア機器・サービス	104,300	3,067 3,362	319,931,989 350,682,425	1.66
8	アメリカ	VERIZON COMMUNICATIONS INC	株式	電気通信サービス	115,500	2,951 2,873	340,789,611 331,791,283	1.57
9	アメリカ	JPMORGAN CHASE & CO	株式	各種金融	115,600	2,345 2,827	271,066,510 326,780,831	1.55
10	フランス	SANOFI	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	57,441	5,392 5,647	309,738,725 324,342,508	1.54
11	アメリカ	MONSANTO CO	株式	素材	51,600	5,152 6,285	265,834,480 324,322,006	1.54
12	アメリカ	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	株式	素材	23,800	9,919 13,524	236,083,400 321,867,459	1.53
13	アイルランド	ACCENTURE PLC-CL A	株式	ソフトウェア・サービス	71,100	4,086 4,358	290,538,063 309,871,063	1.47
14	アメリカ	COCA-COLA ENTERPRISES	株式	食品・飲料・タバコ	146,600	1,922 2,037	281,724,269 298,632,204	1.42
15	アメリカ	NATIONAL OILWELL VARCO INC	株式	エネルギー	50,100	4,876 5,763	244,292,570 288,719,837	1.37
16	オーストラリア	NEWCREST MINING LTD	株式	素材	103,495	2,521 2,785	260,912,944 288,205,093	1.37
17	アメリカ	UNITEDHEALTH GROUP INC	株式	ヘルスケア機器・サービス	70,500	3,740 3,901	263,693,166 275,001,225	1.30
18	アメリカ	NUANCE COMMUNICATIONS INC	株式	ソフトウェア・サービス	125,700	1,830 2,168	230,039,145 272,475,415	1.29
19	スイス	TYCO INTERNATIONAL LTD	株式	資本財	71,100	3,382 3,759	240,467,765 267,240,712	1.27
20	アメリカ	ORACLE CORP	株式	ソフトウェア・サービス	121,000	2,186 2,184	264,459,258 264,320,628	1.25
21	アメリカ	OCEANEERING INTL INC	株式	エネルギー	69,400	3,426 3,714	237,792,632 257,723,535	1.22
22	イギリス	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	株式	食品・飲料・タバコ	69,311	3,569 3,557	247,376,556 246,544,338	1.17
23	アメリカ	CISCO SYSTEMS INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	164,300	1,351 1,494	221,995,949 245,463,017	1.16

24	アメリカ	EXPRESS SCRIPTS INC	株式	ヘルスケア機器・サービス	62,300	3,355 3,910	208,997,596 243,586,284	1.16
25	イギリス	TULLOW OIL PLC	株式	エネルギー	148,715	1,560 1,610	231,952,169 239,451,777	1.14
26	イギリス	TELECITY GROUP PLC	株式	ソフトウェア・サービス	302,433	748 780	226,230,802 235,853,781	1.12
27	アメリカ	PRICELINE.COM INC	株式	小売	5,800	35,114 39,902	203,662,229 231,429,720	1.10
28	スペイン	INDITEX	株式	小売	33,842	6,281 6,740	212,548,911 228,090,488	1.08

順位	国名	銘柄名	種類	業種	数量	上段：帳簿価額（円） 下段：評価額（円）		投資 比率 （％）
						単価	金額	
29	ドイツ	PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	株式	自動車・自動車部品	47,001	3,984 4,753	187,248,508 223,404,072	1.06
30	イギリス	COMPASS GROUP PLC	株式	消費者サービス	315,372	704 708	222,088,290 223,224,291	1.06
投資比率：合計								44.70

（注１）投資有価証券の評価金額の上位30銘柄について記載しております。

（注２）平成24年1月31日現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

（注３）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	14.77
	素材	8.00
	ソフトウェア・サービス	7.36
	ヘルスケア機器・サービス	7.15
	資本財	6.72
	小売	6.58
	食品・飲料・タバコ	6.55
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.73
	銀行	4.37
	保険	4.36
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.32
	耐久消費財・アパレル	4.02
	電気通信サービス	3.31
	自動車・自動車部品	3.15
	各種金融	2.99
	消費者サービス	1.99
	食品・生活必需品小売り	1.35
	不動産	1.09
	家庭用品・パーソナル用品	1.02
	半導体・半導体製造装置	0.62
	その他	0.07
合計		94.52

（注１）投資比率は、純資産総額に対する各種別及び各業種の評価金額（平成24年1月31日現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額）の比率であります。

（注２）業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&P及びMSCI Inc.に帰属します。

「ニッセイノパトナム・海外債券マザーファンド」

（平成24年1月31日現在）

順位	国名	銘柄名	利率 (%)	償還日	種類	額面	上段：帳簿価額（円） 下段：評価額（円）		投資 比率 (%)
							単価	金額	
1	ドイツ	DEUTSCHLAND REP	4.250	2014/1/4	国債証券	14,750,000	10,877 10,837	1,604,363,046 1,598,434,136	8.70
2	ドイツ	DEUTSCHLAND REP	6.000	2016/6/20	国債証券	12,893,000	12,348 12,332	1,592,067,826 1,589,930,057	8.66
3	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	1.000	2016/8/31	国債証券	19,800,000	7,726 7,765	1,529,685,480 1,537,489,071	8.37
4	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	1.250	2014/4/15	国債証券	9,800,000	7,807 7,808	765,066,380 765,186,144	4.17
5	ドイツ	BUNDESSCHATZANWEISUNGEN	1.500	2013/3/15	国債証券	6,700,000	10,223 10,204	684,944,262 683,658,291	3.72
6	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	3.125	2016/10/31	国債証券	7,640,000	8,492 8,512	648,777,494 650,329,719	3.54
7	フランス	FRANCE OAT	3.750	2021/4/25	国債証券	5,760,000	10,650 10,662	613,466,850 614,153,719	3.34
8	スイス	SWISS GOVT	2.000	2022/5/25	国債証券	6,110,000	9,422 9,393	575,699,165 573,902,407	3.13
9	イギリス	UK GILT	4.250	2039/9/7	国債証券	3,840,000	14,682 14,712	563,771,875 564,952,211	3.08
10	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	6.250	2030/5/15	国債証券	4,800,000	11,939 11,733	573,077,307 563,167,460	3.07
11	オランダ	BANK NEDERLANDSE GEMEENTEN	1.750	2015/10/6	特殊債券	6,600,000	7,625 7,591	503,251,016 501,032,941	2.73
12	ドイツ	BUNDESOBLIGATION	4.250	2012/10/12	国債証券	4,197,000	10,391 10,337	436,104,687 433,848,290	2.36
13	イギリス	UK GILT	3.750	2019/9/7	国債証券	3,090,000	13,752 13,872	424,930,299 428,638,842	2.33
14	ドイツ	DEUTSCHLAND REP	3.750	2019/1/4	国債証券	3,550,000	11,621 11,720	412,554,962 416,051,009	2.27
15	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	2.750	2017/12/31	国債証券	3,640,000	8,347 8,417	303,821,500 306,389,907	1.67
16	フランス	FRANCE OAT	3.250	2021/10/25	国債証券	2,910,000	10,148 10,218	295,309,219 297,344,504	1.62
17	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	4.375	2041/5/15	国債証券	3,000,000	10,110 9,787	303,287,413 293,619,996	1.60
18	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	4.250	2017/11/15	国債証券	3,070,000	8,996 9,068	276,178,951 278,377,802	1.52
19	ドイツ	DEUTSCHLAND REP	3.750	2017/1/4	国債証券	2,400,000	11,477 11,492	275,437,463 275,818,521	1.50
20	カナダ	BRITISH COLUMBIA PROV OF	4.700	2012/12/18	地方債証券	3,260,000	7,903 7,865	257,645,502 256,397,655	1.40
21	イギリス	UK GILT	2.750	2015/1/22	国債証券	1,890,000	12,792 12,833	241,767,705 242,552,050	1.32
22	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	2.625	2016/2/29	国債証券	2,800,000	8,276 8,287	231,723,783 232,042,440	1.26
23	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	0.375	2012/10/31	国債証券	3,000,000	7,653 7,653	229,595,989 229,577,657	1.25
24	国際機関	EUROPEAN UNION	3.250	2018/4/4	特殊債券	2,010,000	10,508 10,652	211,219,650 214,095,915	1.17

順位	国名	銘柄名	利率 (%)	償還日	種類	額面	上段：帳簿価額（円） 下段：評価額（円）		投資 比率 (%)
							単価	金額	
25	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	3.750	2041/8/15	国債証券	2,300,000	9,085 8,827	208,966,133 203,012,388	1.11
26	オースト リア	REPUBLIC OF AUSTRIA	3.500	2021/9/15	国債証券	1,740,000	10,401 10,526	180,972,441 183,144,110	1.00
27	オースト リア	REPUBLIC OF AUSTRIA	3.500	2015/7/15	国債証券	1,690,000	10,747 10,708	181,631,153 180,963,729	0.99
28	オランダ	NETHERLANDS GOVT	4.000	2037/1/15	国債証券	1,420,000	12,606 12,614	178,998,938 179,118,903	0.98
29	国際機関	AFRICAN DEVELOPMENT BANK	4.850	2012/7/24	特殊債券	2,200,000	7,786 7,754	171,289,525 170,581,620	0.93
30	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	5.250	2028/11/15	国債証券	1,500,000	10,351 10,471	155,269,202 157,067,450	0.86
								投資比率：合計	79.65

（注１）投資有価証券の評価金額の上位30銘柄について記載しております。

（注２）平成24年1月31日現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

（注３）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率（％）
国債証券	-	79.63
特殊債券	-	7.07
社債券	-	3.48
地方債証券	-	1.40
合計		91.58

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類の評価金額（平成24年1月31日現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額）の比率であります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考情報）

「ニッセイ国内株式マザーファンド」

（平成24年1月31日現在）

種類	取引所	資産の名称	買建 売建	数量（枚）	簿価（円）	時価（円）	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	東京証券 取引所	東証株価指数先物 （2012年3月限）	買建	37	266,937,955	279,905,000	1.35

（注１）投資比率は、純資産総額に対する各取引の時価の比率であります。

（注２）時価の算定方法

１．先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

２．先物取引の評価においては、取引所の発表する清算値段によっております。

「ニッセイ国内債券マザーファンド」

（平成24年1月31日現在）

種類	取引所	資産の名称	買建 売建	数量（枚）	簿価（円）	時価（円）	投資 比率 （％）
国債先物 取引	東京証券 取引所	長期国債先物 （2012年3月限）	買建	6	853,980,000	855,540,000	2.80

（注１）投資比率は、純資産総額に対する各取引の時価の比率であります。

（注２）時価の算定方法

- 1．先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2．先物取引の評価においては、取引所の発表する清算値段によっております。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

平成24年1月31日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

「債券重視型」

		純資産総額（円）		1万口当たり純資産総額（円）	
第1期末	（平成12年12月20日）	分配付：	1,606,317,452	分配付：	9,586
		分配落：	1,606,317,452	分配落：	9,586
第2期末	（平成13年12月20日）	分配付：	4,810,578,159	分配付：	9,333
		分配落：	4,810,578,159	分配落：	9,333
第3期末	（平成14年12月20日）	分配付：	5,567,407,977	分配付：	8,892
		分配落：	5,567,407,977	分配落：	8,892
第4期末	（平成15年12月22日）	分配付：	5,566,997,210	分配付：	9,338
		分配落：	5,566,997,210	分配落：	9,338
第5期末	（平成16年12月20日）	分配付：	5,696,790,099	分配付：	9,639
		分配落：	5,696,790,099	分配落：	9,639
第6期末	（平成17年12月20日）	分配付：	5,587,617,219	分配付：	10,633
		分配落：	5,587,617,219	分配落：	10,633
第7期末	（平成18年12月20日）	分配付：	5,646,943,934	分配付：	10,981
		分配落：	5,646,943,934	分配落：	10,981
第8期末	（平成19年12月20日）	分配付：	5,461,606,472	分配付：	10,726
		分配落：	5,461,606,472	分配落：	10,726
第9期末	（平成20年12月22日）	分配付：	4,369,701,752	分配付：	8,791
		分配落：	4,369,701,752	分配落：	8,791
第10期末	（平成21年12月21日）	分配付：	4,522,514,655	分配付：	9,232
		分配落：	4,522,514,655	分配落：	9,232
第11期末	（平成22年12月20日）	分配付：	4,256,144,381	分配付：	9,287
		分配落：	4,256,144,381	分配落：	9,287
第12期末	（平成23年12月20日）	分配付：	3,525,135,633	分配付：	8,933
		分配落：	3,525,135,633	分配落：	8,933
	平成23年1月末日		4,203,360,127		9,308
	2月末日		4,173,187,423		9,402
	3月末日		4,074,949,741		9,349
	4月末日		4,042,940,471		9,380
	5月末日		3,992,080,228		9,348
	6月末日		3,954,150,789		9,362
	7月末日		3,886,555,731		9,284
	8月末日		3,735,168,645		9,056
	9月末日		3,653,784,460		8,960

	10月末日	3,689,385,056	9,113
	11月末日	3,568,753,775	8,933
	12月末日	3,539,774,003	8,990
	平成24年1月31日	3,534,479,525	9,096

「標準型」

		純資産総額（円）	1万口当たり純資産総額（円）
第1期末	（平成12年12月20日）	分配付： 3,037,043,765	分配付： 9,340
		分配落： 3,037,043,765	分配落： 9,340
第2期末	（平成13年12月20日）	分配付： 4,061,496,765	分配付： 8,728
		分配落： 4,061,496,765	分配落： 8,728
第3期末	（平成14年12月20日）	分配付： 3,837,499,268	分配付： 7,861
		分配落： 3,837,499,268	分配落： 7,861
第4期末	（平成15年12月22日）	分配付： 2,302,765,094	分配付： 8,547
		分配落： 2,302,765,094	分配落： 8,547
第5期末	（平成16年12月20日）	分配付： 2,478,605,577	分配付： 8,964
		分配落： 2,478,605,577	分配落： 8,964
第6期末	（平成17年12月20日）	分配付： 2,717,129,020	分配付： 10,480
		分配落： 2,717,129,020	分配落： 10,480
第7期末	（平成18年12月20日）	分配付： 2,650,092,727	分配付： 11,088
		分配落： 2,650,092,727	分配落： 11,088
第8期末	（平成19年12月20日）	分配付： 2,596,120,867	分配付： 10,619
		分配落： 2,596,120,867	分配落： 10,619
第9期末	（平成20年12月22日）	分配付： 1,838,788,005	分配付： 7,512
		分配落： 1,838,788,005	分配落： 7,512
第10期末	（平成21年12月21日）	分配付： 2,078,812,587	分配付： 8,112
		分配落： 2,078,812,587	分配落： 8,112
第11期末	（平成22年12月20日）	分配付： 2,007,268,451	分配付： 8,170
		分配落： 2,007,268,451	分配落： 8,170
第12期末	（平成23年12月20日）	分配付： 1,694,326,679	分配付： 7,564
		分配落： 1,694,326,679	分配落： 7,564
	平成23年1月末日	2,013,524,328	8,212
	2月末日	2,025,126,005	8,350
	3月末日	1,997,615,738	8,278
	4月末日	1,988,078,158	8,308
	5月末日	1,960,318,960	8,243
	6月末日	1,933,894,270	8,243
	7月末日	1,887,697,765	8,116
	8月末日	1,789,501,610	7,756
	9月末日	1,746,088,662	7,595
	10月末日	1,785,452,523	7,848
	11月末日	1,710,464,988	7,594
	12月末日	1,713,964,060	7,653
	平成24年1月31日	1,727,572,950	7,803

「株式重視型」

		純資産総額（円）	1万口当たり純資産総額（円）
第1期末	（平成12年12月20日）	分配付： 1,855,238,031	分配付： 8,985
		分配落： 1,855,238,031	分配落： 8,985

第2期末	（平成13年12月20日）	分配付：2,104,279,002 分配落：2,104,279,002	分配付：8,036 分配落：8,036
第3期末	（平成14年12月20日）	分配付：2,143,775,405 分配落：2,143,775,405	分配付：6,839 分配落：6,839
第4期末	（平成15年12月22日）	分配付：1,681,958,651 分配落：1,681,958,651	分配付：7,686 分配落：7,686
第5期末	（平成16年12月20日）	分配付：1,832,747,555 分配落：1,832,747,555	分配付：8,190 分配落：8,190
第6期末	（平成17年12月20日）	分配付：2,302,423,388 分配落：2,302,423,388	分配付：10,146 分配落：10,146
第7期末	（平成18年12月20日）	分配付：1,382,785,678 分配落：1,382,785,678	分配付：10,983 分配落：10,983
第8期末	（平成19年12月20日）	分配付：1,259,097,694 分配落：1,259,097,694	分配付：10,287 分配落：10,287
第9期末	（平成20年12月22日）	分配付：783,109,631 分配落：783,109,631	分配付：6,223 分配落：6,223
第10期末	（平成21年12月21日）	分配付：931,940,769 分配落：931,940,769	分配付：6,875 分配落：6,875
第11期末	（平成22年12月20日）	分配付：912,982,456 分配落：912,982,456	分配付：6,920 分配落：6,920
第12期末	（平成23年12月20日）	分配付：756,803,219 分配落：756,803,219	分配付：6,154 分配落：6,154
	平成23年1月末日	918,334,436	6,974
	2月末日	936,530,814	7,139
	3月末日	924,039,725	7,054
	4月末日	918,167,376	7,081
	5月末日	903,386,748	6,995
	6月末日	892,255,776	6,984
	7月末日	862,777,748	6,829
	8月末日	799,137,299	6,386
	9月末日	772,020,979	6,188
	10月末日	802,385,436	6,495
	11月末日	763,816,837	6,203
	12月末日	770,451,189	6,261
	平成24年1月31日	776,756,549	6,432

【分配の推移】

「債券重視型」

		1万口当たり分配金
第1期	（平成12年12月20日）	0円
第2期	（平成13年12月20日）	0円
第3期	（平成14年12月20日）	0円
第4期	（平成15年12月22日）	0円
第5期	（平成16年12月20日）	0円
第6期	（平成17年12月20日）	0円
第7期	（平成18年12月20日）	0円
第8期	（平成19年12月20日）	0円
第9期	（平成20年12月22日）	0円
第10期	（平成21年12月21日）	0円

第11期	（平成22年12月20日）	0円
第12期	（平成23年12月20日）	0円

「標準型」

		1万口当たり分配金
第1期	（平成12年12月20日）	0円
第2期	（平成13年12月20日）	0円
第3期	（平成14年12月20日）	0円
第4期	（平成15年12月22日）	0円
第5期	（平成16年12月20日）	0円
第6期	（平成17年12月20日）	0円
第7期	（平成18年12月20日）	0円
第8期	（平成19年12月20日）	0円
第9期	（平成20年12月22日）	0円
第10期	（平成21年12月21日）	0円
第11期	（平成22年12月20日）	0円
第12期	（平成23年12月20日）	0円

「株式重視型」

		1万口当たり分配金
第1期	（平成12年12月20日）	0円
第2期	（平成13年12月20日）	0円
第3期	（平成14年12月20日）	0円
第4期	（平成15年12月22日）	0円
第5期	（平成16年12月20日）	0円

		1万口当たり分配金
第6期	（平成17年12月20日）	0円
第7期	（平成18年12月20日）	0円
第8期	（平成19年12月20日）	0円
第9期	（平成20年12月22日）	0円
第10期	（平成21年12月21日）	0円
第11期	（平成22年12月20日）	0円
第12期	（平成23年12月20日）	0円

【収益率の推移】

「債券重視型」

		収益率
第1期	自平成12年1月14日 至平成12年12月20日	4.14%
第2期	自平成12年12月21日 至平成13年12月20日	2.64%
第3期	自平成13年12月21日 至平成14年12月20日	4.73%
第4期	自平成14年12月21日 至平成15年12月22日	5.02%
第5期	自平成15年12月23日 至平成16年12月20日	3.22%

第6期	自平成16年12月21日 至平成17年12月20日	10.31%
第7期	自平成17年12月21日 至平成18年12月20日	3.27%
第8期	自平成18年12月21日 至平成19年12月20日	2.32%
第9期	自平成19年12月21日 至平成20年12月22日	18.04%
第10期	自平成20年12月23日 至平成21年12月21日	5.02%
第11期	自平成21年12月22日 至平成22年12月20日	0.60%
第12期	自平成22年12月21日 至平成23年12月20日	3.81%

「標準型」

		収益率
第1期	自平成12年1月14日 至平成12年12月20日	6.60%
第2期	自平成12年12月21日 至平成13年12月20日	6.55%
第3期	自平成13年12月21日 至平成14年12月20日	9.93%
第4期	自平成14年12月21日 至平成15年12月22日	8.73%
第5期	自平成15年12月23日 至平成16年12月20日	4.88%
第6期	自平成16年12月21日 至平成17年12月20日	16.91%
第7期	自平成17年12月21日 至平成18年12月20日	5.80%
第8期	自平成18年12月21日 至平成19年12月20日	4.23%
第9期	自平成19年12月21日 至平成20年12月22日	29.26%
第10期	自平成20年12月23日 至平成21年12月21日	7.99%
第11期	自平成21年12月22日 至平成22年12月20日	0.71%
第12期	自平成22年12月21日 至平成23年12月20日	7.42%

「株式重視型」

		収益率
第1期	自平成12年1月14日 至平成12年12月20日	10.15%
第2期	自平成12年12月21日 至平成13年12月20日	10.56%
第3期	自平成13年12月21日 至平成14年12月20日	14.90%
第4期	自平成14年12月21日 至平成15年12月22日	12.38%
第5期	自平成15年12月23日 至平成16年12月20日	6.56%

第6期	自平成16年12月21日 至平成17年12月20日	23.88%
第7期	自平成17年12月21日 至平成18年12月20日	8.25%

		収益率
第8期	自平成18年12月21日 至平成19年12月20日	6.34%
第9期	自平成19年12月21日 至平成20年12月22日	39.51%
第10期	自平成20年12月23日 至平成21年12月21日	10.48%
第11期	自平成21年12月22日 至平成22年12月20日	0.65%
第12期	自平成22年12月21日 至平成23年12月20日	11.07%

（注）収益率は、以下の計算式により算出しております。ただし、第1期については、前期末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

$$\text{収益率} = (\text{当期末分配付基準価額} - \text{前期末分配落基準価額}) \div \text{前期末分配落基準価額} \times 100$$

（４）【設定及び解約の実績】

「債券重視型」

		設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1期	自平成12年1月14日 至平成12年12月20日	1,684,146,678	8,455,552	1,675,691,126
第2期	自平成12年12月21日 至平成13年12月20日	3,791,016,866	312,253,409	5,154,454,583
第3期	自平成13年12月21日 至平成14年12月20日	2,532,327,412	1,425,781,429	6,261,000,566
第4期	自平成14年12月21日 至平成15年12月22日	1,913,462,386	2,212,950,081	5,961,512,871
第5期	自平成15年12月23日 至平成16年12月20日	1,482,226,481	1,533,712,386	5,910,026,966
第6期	自平成16年12月21日 至平成17年12月20日	1,379,292,274	2,034,529,347	5,254,789,893
第7期	自平成17年12月21日 至平成18年12月20日	1,085,593,998	1,197,709,555	5,142,674,336
第8期	自平成18年12月21日 至平成19年12月20日	1,206,370,856	1,256,964,158	5,092,081,034
第9期	自平成19年12月21日 至平成20年12月22日	788,225,143	909,503,698	4,970,802,479
第10期	自平成20年12月23日 至平成21年12月21日	590,542,785	662,670,065	4,898,675,199
第11期	自平成21年12月22日 至平成22年12月20日	435,062,418	750,781,895	4,582,955,722
第12期	自平成22年12月21日 至平成23年12月20日	331,292,267	968,025,333	3,946,222,656

「標準型」

		設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1期	自平成12年1月14日 至平成12年12月20日	3,272,244,975	20,483,576	3,251,761,399

第2期	自平成12年12月21日 至平成13年12月20日	1,461,077,145	59,267,190	4,653,571,354
第3期	自平成13年12月21日 至平成14年12月20日	932,696,085	704,648,162	4,881,619,277
第4期	自平成14年12月21日 至平成15年12月22日	702,112,469	2,889,371,515	2,694,360,231
第5期	自平成15年12月23日 至平成16年12月20日	660,720,326	590,007,062	2,765,073,495
第6期	自平成16年12月21日 至平成17年12月20日	692,352,581	864,645,033	2,592,781,043
第7期	自平成17年12月21日 至平成18年12月20日	601,444,676	804,271,537	2,389,954,182
第8期	自平成18年12月21日 至平成19年12月20日	562,046,558	507,231,127	2,444,769,613
第9期	自平成19年12月21日 至平成20年12月22日	454,300,333	451,154,504	2,447,915,442
第10期	自平成20年12月23日 至平成21年12月21日	374,886,149	260,136,688	2,562,664,903
第11期	自平成21年12月22日 至平成22年12月20日	275,620,264	381,497,366	2,456,787,801
第12期	自平成22年12月21日 至平成23年12月20日	208,759,582	425,424,873	2,240,122,510

「株式重視型」

		設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1期	自平成12年1月14日 至平成12年12月20日	2,065,444,866	651,375	2,064,793,491
第2期	自平成12年12月21日 至平成13年12月20日	588,748,645	35,010,352	2,618,531,784
第3期	自平成13年12月21日 至平成14年12月20日	609,970,500	93,670,657	3,134,831,627
第4期	自平成14年12月21日 至平成15年12月22日	424,169,449	1,370,790,159	2,188,210,917
第5期	自平成15年12月23日 至平成16年12月20日	336,073,662	286,420,350	2,237,864,229
第6期	自平成16年12月21日 至平成17年12月20日	338,771,245	307,365,590	2,269,269,884
第7期	自平成17年12月21日 至平成18年12月20日	282,535,457	1,292,732,103	1,259,073,238

		設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第8期	自平成18年12月21日 至平成19年12月20日	254,473,613	289,528,688	1,224,018,163
第9期	自平成19年12月21日 至平成20年12月22日	226,364,366	191,873,999	1,258,508,530
第10期	自平成20年12月23日 至平成21年12月21日	217,509,534	120,562,548	1,355,455,516
第11期	自平成21年12月22日 至平成22年12月20日	152,338,899	188,437,719	1,319,356,696
第12期	自平成22年12月21日 至平成23年12月20日	120,091,653	209,662,156	1,229,786,193

（注）本邦外における販売又は解約の実績はありません。

〈参考情報〉

2012年1月末現在

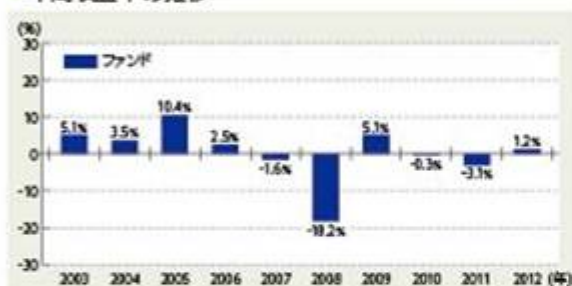
ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（債券重視型）

● 基準価額・純資産の推移



- 基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。
- 取引開始後再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

● 年間収益率の推移



- ファンドにはベンチマークはありません。
- ファンド収益率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。
- 2012年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

● 基準価額および純資産総額

基準価額	9,096円
純資産総額	35億円

● 分配の推移 1万口当り（税引前）

第8期	2007年12月20日	0円
第9期	2008年12月22日	0円
第10期	2009年12月21日	0円
第11期	2010年12月20日	0円
第12期	2011年12月20日	0円
直近1年間累計		0円
設定以来累計		0円

● マザーファンド組入比率



- 比率は対純資産総額比です。

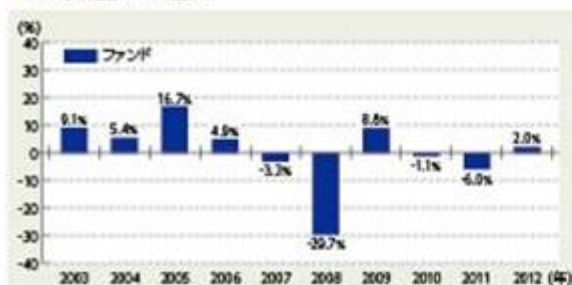
ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（標準型）

● 基準価額・純資産の推移



- 基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。
- 取引開始後再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

● 年間収益率の推移



- ファンドにはベンチマークはありません。
- ファンド収益率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。
- 2012年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

● 基準価額および純資産総額

基準価額	7,803円
純資産総額	17億円

● 分配の推移 1万口当り（税引前）

第8期	2007年12月20日	0円
第9期	2008年12月22日	0円
第10期	2009年12月21日	0円
第11期	2010年12月20日	0円
第12期	2011年12月20日	0円
直近1年間累計		0円
設定以来累計		0円

● マザーファンド組入比率



- 比率は対純資産総額比です。

❶ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

❷ 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

2012年1月末現在

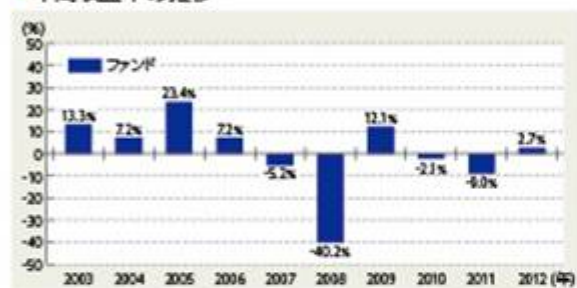
ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（株式重視型）

● 基準価額・純資産の推移



- ・基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。
- ・税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

● 年間収益率の推移



- ・ファンドにはベンチマークはありません。
- ・ファンド収益率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。
- ・2012年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

● 基準価額および純資産総額

基準価額	6,432円
純資産総額	776百万円

● 分配の推移 1万口当り(税引前)

第8期	2007年12月20日	0円
第9期	2008年12月22日	0円
第10期	2009年12月21日	0円
第11期	2010年12月20日	0円
第12期	2011年12月20日	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計		0円

● マザーファンド組入比率



- ・比率は対純資産総額比です。

❶ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

❷ 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

2012年1月末現在

●マザーファンドの状況

1. ニッセイ国内株式マザーファンド

●組入上位銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
2	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	3.4%
3	三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.4%
4	日立	電気機器	2.3%
5	エヌ・ティ・ティ・コム	情報・通信業	2.2%

・比率は対組入株式評価額比です。

2. ニッセイ国内債券マザーファンド

●組入上位銘柄

	銘柄	償還日	クーポン	比率
1	第307回 2年国債	2013年8月15日	0.20%	8.0%
2	第288回 10年国債	2017年9月20日	1.70%	5.5%
3	第94回 5年国債	2015年12月20日	0.60%	4.4%
4	第315回 10年国債	2021年6月20日	1.20%	3.5%
5	第67回 5年国債	2014年12月20日	0.50%	3.4%

・比率は対組入債券評価額比です。

3. ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド

●組入上位銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	ウェルズ・ファーゴ・アンド・カンパニー	アメリカ	金融	3.0%
2	BGグループ	イギリス	エネルギー	3.0%
3	ロイヤル・ダッチ／シエル	イギリス	エネルギー	2.3%
4	ダブルユー・ダブリュー・グレインジャー・インコーポレーテッド	アメリカ	資本財・サービス	2.1%
5	ファイザー	アメリカ	ヘルスケア	1.9%

・国・地域別分類は法人登録国ベースです。

・業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

・比率は対組入株式等評価額比です。

4. ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド

●組入上位銘柄

	銘柄	国・地域	償還日	クーポン	比率
1	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	ドイツ	2014年1月4日	4.25%	8.7%
2	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	ドイツ	2016年6月20日	6.00%	8.7%
3	US TREASURY N/B	アメリカ	2016年8月31日	1.00%	8.4%
4	US TREASURY N/B	アメリカ	2014年4月15日	1.25%	4.2%
5	BUNDESSCHATZANWEISUNGEN	ドイツ	2013年3月15日	1.50%	3.7%

・比率は対純資産総額比です。

●組入上位業種

	業種	比率
1	電気機器	16.1%
2	銀行業	10.4%
3	輸送用機器	9.7%
4	化学	6.8%
5	卸売業	6.2%

・比率は対組入株式評価額比です。

●組入債券

	比率
日本国債	100.0%
その他	0.0%

・比率は対組入債券評価額比です。

●組入上位国・地域

	国・地域	比率
1	アメリカ	65.2%
2	イギリス	15.8%
3	フランス	3.4%
4	オーストラリア	2.5%
5	カナダ	2.4%

・国・地域別分類はパトナム社のものです。

・比率は対組入株式等評価額比です。

●組入上位国・地域

	国・地域	比率
1	アメリカ	31.8%
2	ドイツ	27.8%
3	イギリス	7.2%
4	フランス	5.2%
5	オランダ	4.2%

・比率は対純資産総額比です。

❶ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

❷ 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付けを行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた申込みの受付けを取消すことがあります。

取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含みます）を締結します。なお、販売会社によっては、定期引出契約を締結できる場合があります。

申込単位

各販売会社が定める単位とします。

- 販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

申込価額（発行価額）

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

販売価額

申込価額に申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込手数料

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.1%（税抜2.0%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

手数料率は変更となる場合があります。

分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合、手数料はかかりません。

償還乗換優遇および換金乗換優遇を受けられる場合があります。

スイッチングの場合、手数料は無料です。

- 販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。

その他

- 1．ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
- 2．定期引出契約とは、分配金再投資コースにおいて、分配金を再投資せず、定期的に分配金を受取るための契約です。
- 3．償還乗換優遇とは、償還金の支払いを受けた販売会社で、取得申込みを行う場合に申込手数料の無料または割引等の優遇を受けられることです。それらの措置は販売会社が独自に定めることができます。
- 4．換金乗換優遇とは、解約（買取）金の支払いを受けた販売会社で、取得申込みを行う場合に申込

手数料の割引等の優遇を受けられることです。それらの措置は販売会社が独自に定めることができます。

5．スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。

- 保有しているファンドの換金の際に税金が差引かれます。税金についての詳細は「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご確認ください。

6．詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

2【換金（解約）手続等】

換金受付

販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付けを行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付けを中止することがあります。

換金方法

「解約請求」および「買取請求」の2つの方法があります。

換金単位

1口単位あるいは1万口単位です。

- 販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

換金価額

<解約請求の場合>

解約価額：解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

<買取請求の場合>

買取価額：買取請求受付日の翌営業日の基準価額とします（税法上の一定の要件を満たしている場合）。それ以外の場合は、買取請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該買取りに関して当該買取りを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差引いた額とします。

- 換金方法および受益者によって課税上の取扱いが異なります。詳細は「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご確認ください。

- 換金手数料はありません。

信託財産留保額

ありません。

支払開始日

解約請求受付日または買取請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。

その他

1．受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- 2．換金請求の受付が中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。
- 3．詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

- 受益証券をお手許で保有している方は、換金請求に際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額（「純資産総額」といいます）を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドおよびマザーファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
国内株式	証券取引所における計算日の最終相場で評価します。
国内債券	価格情報会社の提供する価額等で評価します。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法で評価します。
外国株式	証券取引所における計算日に知りうる直近の日の最終相場で評価します。
外国債券	価格情報会社の提供する価額等で評価します。
国内株式先物取引	証券取引所の発表する計算日の清算値段で評価します。
国内債券先物取引	証券取引所の発表する計算日の清算値段で評価します。

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます）の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

（2）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限です。

（４）【計算期間】

毎年12月21日から翌年12月20日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

（５）【その他】

繰上償還

- 1．委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
 - ・各ファンドの受益権の口数を合計した口数が10億口を下回ることとなった場合
 - ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
 - ・やむを得ない事情が発生したとき
- 2．委託会社は、前記1．により解約するときには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- 3．前記2．の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
- 4．前記3．の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1．の信託契約の解約をしません。
- 5．委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 6．前記3．から5．までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記3．の一定の期間を1ヵ月以上設けることが困難な場合には適用しません。
- 7．委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
- 8．委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「 約款の変更 4 . 」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。
- 9．受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は後記「 約款の変更 」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
- 10．償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には

翌営業日から起算して5営業日目）までにお支払いします。

約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することができます。この場合、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1.の約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは前記1.から5.の規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「約款の変更」に規定する約款の変更を行う場合において、「繰上償還3.」または「約款の変更3.」の一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権の買取りを請求することができます。ただし、当該買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社および販売会社の協議により決定します。

公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ（<http://www.nam.co.jp/>）に掲載します。

- 電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを販売会社を通じてファンドの知られたる受益者に交付します。

信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社と投資顧問会社との間で締結された「運用の再委託に関する契約」は、委託会社、投資顧問会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、ファンドの償還日まで存続するものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（１）収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して５営業日目までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

- 時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引換えに受益者に支払います。

（２）償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して５営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して５営業日目）までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から１０年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

（３）解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「２ 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

（４）帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

（５）反対者の買取請求権

前記「３ 資産管理等の概要（５）その他 反対者の買取請求権」の項をご参照ください。

第3【ファンドの経理状況】

1) 各ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 各ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（平成21年12月22日から平成22年12月20日まで）及び第12期計算期間（平成22年12月21日から平成23年12月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（債券重視型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第11期 （平成22年12月20日現在）	第12期 （平成23年12月20日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	219,326,859	178,827,108
親投資信託受益証券	4,062,126,235	3,368,456,414
未収入金	4,707,545	5,544,816
流動資産合計	4,286,160,639	3,552,828,338
資産合計	4,286,160,639	3,552,828,338
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,955,311	5,836,647
未払受託者報酬	2,248,228	1,958,632
未払委託者報酬	22,482,648	19,586,686
その他未払費用	330,071	310,740
流動負債合計	30,016,258	27,692,705
負債合計	30,016,258	27,692,705
純資産の部		
元本等		
元本	4,582,955,722	3,946,222,656
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（　）	326,811,341	421,087,023
純資産合計	4,256,144,381	3,525,135,633
負債純資産合計	4,286,160,639	3,552,828,338

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期 （自平成21年12月22日 至平成22年12月20日）	第12期 （自平成22年12月21日 至平成23年12月20日）
営業収益		
受取利息	156,408	110,231
有価証券売買等損益	76,523,851	98,842,615
営業収益合計	76,680,259	98,732,384
営業費用		
受託者報酬	4,615,023	4,109,053
委託者報酬	46,151,088	41,091,323
その他費用	668,427	633,957
営業費用合計	51,434,538	45,834,333
営業利益又は営業損失（　）	25,245,721	144,566,717
経常利益又は経常損失（　）	25,245,721	144,566,717
当期純利益又は当期純損失（　）	25,245,721	144,566,717
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（　）	96,370	7,181,709
期首剰余金又は期首欠損金（　）	376,160,544	326,811,341
剰余金増加額又は欠損金減少額	57,529,466	69,017,650
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	57,529,466	69,017,650
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	33,329,614	25,908,324
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	33,329,614	25,908,324
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（　）	326,811,341	421,087,023

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第11期 (自平成21年12月22日 至平成22年12月20日)	第12期 (自平成22年12月21日 至平成23年12月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年12月21日から翌年12月20日までとしておりますが、前計算期間末日が休業日のため、平成21年12月22日から平成22年12月20日までとなっております。	-

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11期 (平成22年12月20日現在)	第12期 (平成23年12月20日現在)
1. 当該計算期間の末日における受益権総数	4,582,955,722口	3,946,222,656口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	326,811,341円	421,087,023円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9287円 (9,287円)	0.8933円 (8,933円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期 (自平成21年12月22日 至平成22年12月20日)	第12期 (自平成22年12月21日 至平成23年12月20日)
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 3,970,545円 なお、当ファンドの主要な投資対象である親投資信託「ニッセイノパトナム・海外株式マザーファンド」及び「ニッセイノパトナム・海外債券マザーファンド」の運用の指図に係る権限の一部を委託しており、当該マザーファンドに係る費用のうち、当ファンドが負担している金額を記載しております。	1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 3,533,946円 なお、当ファンドの主要な投資対象である親投資信託「ニッセイノパトナム・海外株式マザーファンド」及び「ニッセイノパトナム・海外債券マザーファンド」の運用の指図に係る権限の一部を委託しており、当該マザーファンドに係る費用のうち、当ファンドが負担している金額を記載しております。

2. 分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益（53,539円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（365,058,189円）、及び分配準備積立金（303,242,487円）より、分配対象収益は668,354,215円（1口当たり0.145835円）ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（333,896,372円）、及び分配準備積立金（241,600,380円）より、分配対象収益は575,496,752円（1口当たり0.145835円）ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。
--	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

第11期 （自平成21年12月22日 至平成22年12月20日）	第12期 （自平成22年12月21日 至平成23年12月20日）
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びそのリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは親投資信託受益証券の価格変動リスクなどの市場リスク及び流動性リスクに晒されております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びそのリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期 （平成22年12月20日現在）	第12期 （平成23年12月20日現在）
----	-------------------------	-------------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	1. 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	1. 親投資信託受益証券 同左 2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第11期 （自平成21年12月22日 至平成22年12月20日）	第12期 （自平成22年12月21日 至平成23年12月20日）
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第11期 （自平成21年12月22日 至平成22年12月20日）	第12期 （自平成22年12月21日 至平成23年12月20日）
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 開示対象ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第11期 （平成22年12月20日現在）	第12期 （平成23年12月20日現在）
期首元本額	4,898,675,199円	4,582,955,722円
期中追加設定元本額	435,062,418円	331,292,267円
期中一部解約元本額	750,781,895円	968,025,333円

2 有価証券関係

第11期（平成22年12月20日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	60,645,297
合計	60,645,297

第12期（平成23年12月20日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	93,339,704
合計	93,339,704

3 デリバティブ取引関係

第11期（平成22年12月20日現在）

該当事項はありません。

第12期（平成23年12月20日現在）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
親投資信託 受益証券	ニッセイ国内株式マザー ファンド	1,684,422,161	695,497,910	
	ニッセイ国内債券マザー ファンド	1,590,792,851	1,964,947,329	
	ニッセイノパトナム・海外 株式マザーファンド	509,275,264	348,598,918	
	ニッセイノパトナム・海外 債券マザーファンド	212,833,693	359,412,257	
合計		3,997,323,969	3,368,456,414	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第４ 不動産等明細表

該当事項はありません。

第５ 商品明細表

該当事項はありません。

第６ 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第７ その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第８ 借入金明細表

該当事項はありません。

【ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（標準型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第11期 （平成22年12月20日現在）	第12期 （平成23年12月20日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	104,837,094	86,534,401
親投資信託受益証券	1,916,220,645	1,620,478,528
未収入金	2,290,052	3,544,064
流動資産合計	2,023,347,791	1,710,556,993
資産合計	2,023,347,791	1,710,556,993
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,410,582	3,730,593
未払受託者報酬	1,032,563	943,047
未払委託者報酬	12,391,233	11,317,033
その他未払費用	244,962	239,641
流動負債合計	16,079,340	16,230,314
負債合計	16,079,340	16,230,314
純資産の部		
元本等		
元本	2,456,787,801	2,240,122,510
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（　）	449,519,350	545,795,831
純資産合計	2,007,268,451	1,694,326,679
負債純資産合計	2,023,347,791	1,710,556,993

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期 （自平成21年12月22日 至平成22年12月20日）	第12期 （自平成22年12月21日 至平成23年12月20日）
営業収益		
受取利息	71,904	53,176
有価証券売買等損益	42,283,870	112,886,884
営業収益合計	42,355,774	112,833,708
営業費用		
受託者報酬	2,131,347	1,984,280
委託者報酬	25,576,954	23,812,422
その他費用	494,563	485,213
営業費用合計	28,202,864	26,281,915
営業利益又は営業損失（　）	14,152,910	139,115,623
経常利益又は経常損失（　）	14,152,910	139,115,623
当期純利益又は当期純損失（　）	14,152,910	139,115,623
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（　）	1,094,629	6,135,735
期首剰余金又は期首欠損金（　）	483,852,316	449,519,350
剰余金増加額又は欠損金減少額	71,954,054	77,861,036
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	71,954,054	77,861,036
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	52,868,627	41,157,629
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	52,868,627	41,157,629
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（　）	449,519,350	545,795,831

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第11期 (自平成21年12月22日 至平成22年12月20日)	第12期 (自平成22年12月21日 至平成23年12月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年12月21日から翌年12月20日までとしておりますが、前計算期間末日が休業日のため、平成21年12月22日から平成22年12月20日までとなっております。	-

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11期 (平成22年12月20日現在)	第12期 (平成23年12月20日現在)
1. 当該計算期間の末日における受益権総数	2,456,787,801口	2,240,122,510口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	449,519,350円	545,795,831円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8170円 (8,170円)	0.7564円 (7,564円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期 (自平成21年12月22日 至平成22年12月20日)	第12期 (自平成22年12月21日 至平成23年12月20日)
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 2,851,719円 なお、当ファンドの主要な投資対象である親投資信託「ニッセイノパトナム・海外株式マザーファンド」及び「ニッセイノパトナム・海外債券マザーファンド」の運用の指図に係る権限の一部を委託しており、当該マザーファンドに係る費用のうち、当ファンドが負担している金額を記載しております。	1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 2,654,356円 なお、当ファンドの主要な投資対象である親投資信託「ニッセイノパトナム・海外株式マザーファンド」及び「ニッセイノパトナム・海外債券マザーファンド」の運用の指図に係る権限の一部を委託しており、当該マザーファンドに係る費用のうち、当ファンドが負担している金額を記載しております。

2. 分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益（23,958円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（244,683,051円）、及び分配準備積立金（189,953,605円）より、分配対象収益は434,660,614円（1口当たり0.176922円）ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（237,788,554円）、及び分配準備積立金（158,538,726円）より、分配対象収益は396,327,280円（1口当たり0.176922円）ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。
--	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

第11期 （自平成21年12月22日 至平成22年12月20日）	第12期 （自平成22年12月21日 至平成23年12月20日）
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びそのリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは親投資信託受益証券の価格変動リスクなどの市場リスク及び流動性リスクに晒されております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びそのリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期 （平成22年12月20日現在）	第12期 （平成23年12月20日現在）
----	-------------------------	-------------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	1. 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	1. 親投資信託受益証券 同左 2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第11期 （自平成21年12月22日 至平成22年12月20日）	第12期 （自平成22年12月21日 至平成23年12月20日）
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第11期 （自平成21年12月22日 至平成22年12月20日）	第12期 （自平成22年12月21日 至平成23年12月20日）
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 開示対象ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第11期 （平成22年12月20日現在）	第12期 （平成23年12月20日現在）
期首元本額	2,562,664,903円	2,456,787,801円
期中追加設定元本額	275,620,264円	208,759,582円
期中一部解約元本額	381,497,366円	425,424,873円

2 有価証券関係

第11期（平成22年12月20日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	34,920,889
合計	34,920,889

第12期（平成23年12月20日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	107,178,230
合計	107,178,230

3 デリバティブ取引関係

第11期（平成22年12月20日現在）

該当事項はありません。

第12期（平成23年12月20日現在）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
親投資信託 受益証券	ニッセイ国内株式マザー ファンド	1,222,200,655	504,646,650	
	ニッセイ国内債券マザー ファンド	489,601,953	604,756,332	
	ニッセイノパトナム・海外 株式マザーファンド	492,701,688	337,254,305	
	ニッセイノパトナム・海外 債券マザーファンド	102,931,984	173,821,241	
合計		2,307,436,280	1,620,478,528	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第４ 不動産等明細表

該当事項はありません。

第５ 商品明細表

該当事項はありません。

第６ 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第７ その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第８ 借入金明細表

該当事項はありません。

【ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（株式重視型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第11期 （平成22年12月20日現在）	第12期 （平成23年12月20日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	47,618,824	38,855,276
親投資信託受益証券	872,523,804	724,511,678
未収入金	819,062	852,079
流動資産合計	920,961,690	764,219,033
資産合計	920,961,690	764,219,033
負債の部		
流動負債		
未払解約金	862,170	896,925
未払受託者報酬	462,123	423,276
未払委託者報酬	6,470,177	5,926,387
その他未払費用	184,764	169,226
流動負債合計	7,979,234	7,415,814
負債合計	7,979,234	7,415,814
純資産の部		
元本等		
元本	1,319,356,696	1,229,786,193
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（　）	406,374,240	472,982,974
純資産合計	912,982,456	756,803,219
負債純資産合計	920,961,690	764,219,033

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期 （自平成21年12月22日 至平成22年12月20日）	第12期 （自平成22年12月21日 至平成23年12月20日）
営業収益		
受取利息	32,198	24,044
有価証券売買等損益	20,609,837	81,534,710
営業収益合計	20,642,035	81,510,666
営業費用		
受託者報酬	957,605	902,296
委託者報酬	13,407,672	12,633,406
その他費用	382,888	360,770
営業費用合計	14,748,165	13,896,472
営業利益又は営業損失（　）	5,893,870	95,407,138
経常利益又は経常損失（　）	5,893,870	95,407,138
当期純利益又は当期純損失（　）	5,893,870	95,407,138
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（　）	976,801	3,446,896
期首剰余金又は期首欠損金（　）	423,514,747	406,374,240
剰余金増加額又は欠損金減少額	58,867,830	64,581,301
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	58,867,830	64,581,301
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	48,597,994	39,229,793
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	48,597,994	39,229,793
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（　）	406,374,240	472,982,974

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第11期 (自平成21年12月22日 至平成22年12月20日)	第12期 (自平成22年12月21日 至平成23年12月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年12月21日から翌年12月20日までとしておりますが、前計算期間末日が休業日のため、平成21年12月22日から平成22年12月20日までとなっております。	-

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11期 (平成22年12月20日現在)	第12期 (平成23年12月20日現在)
1. 当該計算期間の末日における受益権総数	1,319,356,696口	1,229,786,193口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	406,374,240円	472,982,974円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6920円 (6,920円)	0.6154円 (6,154円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期 (自平成21年12月22日 至平成22年12月20日)	第12期 (自平成22年12月21日 至平成23年12月20日)
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 1,740,401円 なお、当ファンドの主要な投資対象である親投資信託「ニッセイノパトナム・海外株式マザーファンド」及び「ニッセイノパトナム・海外債券マザーファンド」の運用の指図に係る権限の一部を委託しており、当該マザーファンドに係る費用のうち、当ファンドが負担している金額を記載しております。	1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 1,638,235円 なお、当ファンドの主要な投資対象である親投資信託「ニッセイノパトナム・海外株式マザーファンド」及び「ニッセイノパトナム・海外債券マザーファンド」の運用の指図に係る権限の一部を委託しており、当該マザーファンドに係る費用のうち、当ファンドが負担している金額を記載しております。

2. 分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益（10,076円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（148,521,115円）、及び分配準備積立金（126,571,809円）より、分配対象収益は275,103,000円（1口当たり0.208513円）ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（149,017,359円）、及び分配準備積立金（107,408,782円）より、分配対象収益は256,426,141円（1口当たり0.208513円）ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。
--	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

第11期 （自平成21年12月22日 至平成22年12月20日）	第12期 （自平成22年12月21日 至平成23年12月20日）
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びそのリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは親投資信託受益証券の価格変動リスクなどの市場リスク及び流動性リスクに晒されております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びそのリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期 （平成22年12月20日現在）	第12期 （平成23年12月20日現在）
----	-------------------------	-------------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	1. 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	1. 親投資信託受益証券 同左 2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第11期 （自平成21年12月22日 至平成22年12月20日）	第12期 （自平成22年12月21日 至平成23年12月20日）
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第11期 （自平成21年12月22日 至平成22年12月20日）	第12期 （自平成22年12月21日 至平成23年12月20日）
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 開示対象ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第11期 （平成22年12月20日現在）	第12期 （平成23年12月20日現在）
期首元本額	1,355,455,516円	1,319,356,696円
期中追加設定元本額	152,338,899円	120,091,653円
期中一部解約元本額	188,437,719円	209,662,156円

2 有価証券関係

第11期（平成22年12月20日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	19,281,206
合計	19,281,206

第12期（平成23年12月20日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	77,832,708
合計	77,832,708

3 デリバティブ取引関係

第11期（平成22年12月20日現在）

該当事項はありません。

第12期（平成23年12月20日現在）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
親投資信託 受益証券	ニッセイ国内株式マザー ファンド	732,588,435	302,485,764	
	ニッセイ国内債券マザー ファンド	94,307,215	116,488,271	
	ニッセイノパトナム・海外 株式マザーファンド	332,239,255	227,417,770	
	ニッセイノパトナム・海外 債券マザーファンド	46,260,362	78,119,873	
合計		1,205,395,267	724,511,678	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第４ 不動産等明細表

該当事項はありません。

第５ 商品明細表

該当事項はありません。

第６ 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第７ その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第８ 借入金明細表

該当事項はありません。

< 参考 >

開示対象各ファンド（ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（債券重視型）／（標準型）／（株式重視型））は、「ニッセイ国内株式マザーファンド」、「ニッセイ国内債券マザーファンド」、「ニッセイノパトナム・海外株式マザーファンド」及び「ニッセイノパトナム・海外債券マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて各マザーファンドの受益証券であります。開示対象各ファンドの計算期間末日（以下、「計算日」という。）における各マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

1. 「ニッセイ国内株式マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

（単位：円）

	（平成22年12月20日現在）	（平成23年12月20日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	159,086,888	274,156,566
株式	22,734,332,650	19,908,426,950
派生商品評価勘定	840,275	-
未収入金	105,931,786	22,450,914
未収配当金	397,500	2,022,300
前払金	-	9,174,000
差入委託証拠金	2,730,000	6,930,000
流動資産合計	23,003,319,099	20,223,160,730
資産合計	23,003,319,099	20,223,160,730
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	8,787,470
前受金	2,457,000	-
未払金	105,111,514	22,428,070
未払解約金	28,495,678	11,099,880
流動負債合計	136,064,192	42,315,420
負債合計	136,064,192	42,315,420
純資産の部		
元本等		
元本	46,349,445,204	48,875,783,884
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	23,482,190,297	28,694,938,574
純資産合計	22,867,254,907	20,180,845,310
負債純資産合計	23,003,319,099	20,223,160,730

(2) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	（自平成21年12月22日 至平成22年12月20日）	（自平成22年12月21日 至平成23年12月20日）
----	--------------------------------	--------------------------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所における計算日の最終相場によっております。	株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所の発表する計算日の清算値段によっております。 本マザーファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。	株価指数先物取引 同左 同左
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。 (2) 派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金 同左 (2) 派生商品取引等損益の計上基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年12月20日現在)	(平成23年12月20日現在)
1. 計算日における受益権総数	46,349,445,204口	48,875,783,884口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	23,482,190,297円	28,694,938,574円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4934円 (4,934円)	0.4129円 (4,129円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

(自平成21年12月22日 至平成22年12月20日)	(自平成22年12月21日 至平成23年12月20日)
1. 金融商品に対する取組方針 本マザーファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左

２．金融商品の内容及びそのリスク 本マザーファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは株価変動リスクなどの市場リスク及び流動性リスクに晒されております。 ３．金融商品に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	２．金融商品の内容及びそのリスク 同左 ３．金融商品に係るリスク管理体制 同左
--	---

（自平成21年12月22日 至平成22年12月20日）	（自平成22年12月21日 至平成23年12月20日）
４．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	４．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成22年12月20日現在）	（平成23年12月20日現在）
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	1. 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 2. デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「（その他の注記）」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。 3. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	1. 株式 同左 2. デリバティブ取引 同左 3. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
------------	--	--

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成21年12月22日 至平成22年12月20日）	（自平成22年12月21日 至平成23年12月20日）
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

（自平成21年12月22日 至平成22年12月20日）	（自平成22年12月21日 至平成23年12月20日）
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 開示対象各ファンドの計算期間における本マザーファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	（平成22年12月20日現在）	（平成23年12月20日現在）
同計算期間の期首元本額	48,720,537,248円	46,349,445,204円
同計算期間中の追加設定元本額	8,938,267,571円	13,031,823,718円
同計算期間中の一部解約元本額	11,309,359,615円	10,505,485,038円
同計算期間末日の元本額	46,349,445,204円	48,875,783,884円
上記元本額の内訳		
ニッセイ／パトナム・グローバルバランス オープン（債券重視型）	1,724,274,679円	1,684,422,161円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランス オープン（標準型）	1,222,661,000円	1,222,200,655円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランス オープン（株式重視型）	743,857,789円	732,588,435円
DCニッセイ／パトナム・グローバルバ ランス（債券重視型）	1,013,663,809円	1,300,808,426円
DCニッセイ／パトナム・グローバルバ ランス（標準型）	4,007,395,318円	4,850,470,411円
DCニッセイ／パトナム・グローバルバ ランス（株式重視型）	2,761,669,807円	3,233,685,024円
DCニッセイ国内株式アクティブ	562,775,094円	618,234,244円

ニッセイノパトナム・グローバルバランス オープン（標準型）V A（適格機関投資家専 用）	565,136,329円	529,764,187円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス （債券重視型）S A（適格機関投資家限定）	10,264,962,467円	10,649,140,577円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス （標準型）S A（適格機関投資家限定）	15,724,070,004円	16,078,408,167円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス （株式重視型）S A（適格機関投資家限定）	991,682,590円	1,089,475,906円

項目	（平成22年12月20日現在）	（平成23年12月20日現在）
ニッセイノパトナム・グローバルバランス （成長型）S A（適格機関投資家限定）	6,767,296,318円	6,886,585,691円
合計	46,349,445,204円	48,875,783,884円

2 有価証券関係

（平成22年12月20日現在）

売買目的有価証券

種類	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	755,222,791
合計	755,222,791

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首（平成21年12月22日）から計算日まで
の期間に対応するものであります。

（平成23年12月20日現在）

売買目的有価証券

種類	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	2,931,787,680
合計	2,931,787,680

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首（平成22年12月21日）から計算日まで
の期間に対応するものであります。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

（平成22年12月20日現在）

株式関連

区分	種類	契約額等（円）	契約額等のうち1 年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場 取引	株価指数先物取引 買建	44,159,725	-	45,000,000	840,275
合計		44,159,725	-	45,000,000	840,275

（注1）時価の算定方法

- 1．先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2．先物取引の評価においては、証券取引所の発表する計算日の清算値段によっております。

（注2）評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首（平成21年12月22日）から計算日までの期間に対応するものであります。

（注3）上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（平成23年12月20日現在）

株式関連

区分	種類	契約額等（円）	契約額等のうち1 年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場 取引	株価指数先物取引 買建	338,607,470	-	329,820,000	8,787,470
合計		338,607,470	-	329,820,000	8,787,470

（注1）時価の算定方法

- 1．先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2．先物取引の評価においては、証券取引所の発表する計算日の清算値段によっております。

（注2）評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首（平成22年12月21日）から計算日までの期間に対応するものであります。

（注3）上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（3）附属明細表（平成23年12月20日現在）

第1 有価証券明細表

株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
国際石油開発帝石	660	485,500	320,430,000	
大和ハウス工業	271,000	910	246,610,000	
大気社	100,600	1,631	164,078,600	
アサヒグループホールディングス	106,400	1,684	179,177,600	
麒麟ホールディングス	103,000	916	94,348,000	
不二製油	179,600	1,098	197,200,800	
キューピー	101,100	1,085	109,693,500	
D C Mホールディングス	197,300	593	116,998,900	
J．フロント リテイリング	561,000	357	200,277,000	
クラレ	92,000	1,072	98,624,000	
旭化成	175,000	448	78,400,000	
グリー	91,900	2,557	234,988,300	
住友化学	562,000	286	160,732,000	
協和発酵キリン	142,000	920	130,640,000	
三井化学	462,000	244	112,728,000	
J S R	210,200	1,375	289,025,000	
三菱ケミカルホールディングス	364,000	424	154,336,000	
ダイセル	312,000	443	138,216,000	
日立化成工業	108,500	1,342	145,607,000	
野村総合研究所	50,700	1,717	87,051,900	
アステラス製薬	123,200	3,025	372,680,000	
日本新薬	56,000	902	50,512,000	
中外製薬	148,400	1,245	184,758,000	
ツムラ	56,300	2,201	123,916,300	
大塚ホールディングス	119,000	2,142	254,898,000	
フジ・メディア・ホールディングス	2,229	112,800	251,431,200	
ヤフー	9,253	23,950	221,609,350	

楽天	1,587	84,000	133,308,000	
小林製薬	24,100	3,930	94,713,000	
昭和シェル石油	32,500	529	17,192,500	
J Xホールディングス	375,000	451	169,125,000	
丸一鋼管	74,600	1,681	125,402,600	
住友金属鉱山	202,000	967	195,334,000	
住友電気工業	152,800	807	123,309,600	
ノーリツ	89,700	1,399	125,490,300	
リンナイ	41,800	5,420	226,556,000	
タクマ	70,000	321	22,470,000	
オーエスジー	92,700	935	86,674,500	
コマツ	205,200	1,808	371,001,600	
小森コーポレーション	214,700	499	107,135,300	
荏原製作所	694,000	270	187,380,000	
T H K	80,900	1,536	124,262,400	
日立製作所	1,112,000	404	449,248,000	
富士電機	1,129,000	214	241,606,000	
オムロン	142,600	1,571	224,024,600	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
セイコーエプソン	210,800	1,006	212,064,800	
パイオニア	623,000	346	215,558,000	
ホシデン	160,300	530	84,959,000	
堀場製作所	89,400	2,291	204,815,400	
スタンレー電気	180,900	1,092	197,542,800	
カシオ計算機	404,900	476	192,732,400	
ファナック	15,500	11,760	182,280,000	
村田製作所	24,900	3,965	98,728,500	
日本ケミコン	228,000	259	59,052,000	
三菱重工業	938,000	326	305,788,000	
日産自動車	331,700	689	228,541,300	
トヨタ自動車	284,000	2,476	703,184,000	
ケーヒン	116,100	1,205	139,900,500	
マツダ	1,348,000	133	179,284,000	
ダイハツ工業	171,000	1,342	229,482,000	
ホンダ	121,100	2,270	274,897,000	
ヤマハ発動機	86,400	994	85,881,600	
ドン・キホーテ	72,200	2,686	193,929,200	
大日本スクリーン製造	329,000	596	196,084,000	
キャノン	127,100	3,390	430,869,000	
リコー	273,000	657	179,361,000	
バンダイナムコホールディングス	119,500	1,081	129,179,500	
凸版印刷	312,000	559	174,408,000	
エフピコ	14,200	5,110	72,562,000	
丸紅	238,000	461	109,718,000	
オンワ・ドホールディングス	367,000	536	196,712,000	
ファミリーマート	30,500	3,080	93,940,000	
三井物産	306,000	1,155	353,430,000	
日立ハイテクノロジーズ	124,500	1,574	195,963,000	
三菱商事	259,700	1,507	391,367,900	
青山商事	152,200	1,360	206,992,000	
丸井グループ	277,600	591	164,061,600	
新生銀行	2,196,000	77	169,092,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	2,050,200	324	664,264,800	
りそなホールディングス	446,300	336	149,956,800	

三井住友フィナンシャルグループ	211,200	2,145	453,024,000	
横浜銀行	438,000	364	159,432,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	203,000	321	65,163,000	
スルガ銀行	298,000	687	204,726,000	
みずほフィナンシャルグループ	1,557,400	102	158,854,800	
カブドットコム証券	195,500	230	44,965,000	
東京海上ホールディングス	158,300	1,721	272,434,300	
T & D ホールディングス	302,300	715	216,144,500	
三菱地所	339,000	1,184	401,376,000	
住友不動産	97,000	1,389	134,733,000	
東日本旅客鉄道	78,600	4,775	375,315,000	
ヤマトホールディングス	231,300	1,260	291,438,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
全日本空輸	687,000	220	151,140,000	
上組	166,000	652	108,232,000	
K D D I	246	486,500	119,679,000	
N T T ドコモ	3,414	136,500	466,011,000	
中部電力	175,200	1,422	249,134,400	
東京ガス	533,000	350	186,550,000	
大阪ガス	772,000	301	232,372,000	
ベネッセホールディングス	56,500	3,680	207,920,000	
合計	28,972,489	-	19,908,426,950	

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

デリバティブ取引関係注記に記載したとおりであります。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

2. 「ニッセイ国内債券マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成22年12月20日現在)	(平成23年12月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,086,963,623	1,089,170,604
国債証券	30,553,743,431	28,346,259,725
地方債証券	193,528,002	-
社債券	871,414,667	-
派生商品評価勘定	-	4,304,250
未収入金	5,445,587,839	3,920,029,863
未収利息	34,927,299	32,582,771
前払金	3,780,000	-
前払費用	32,666,192	27,692,120
差入委託証拠金	4,500,000	3,060,000
流動資産合計	38,227,111,053	33,423,099,333
資産合計	38,227,111,053	33,423,099,333
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,555,750	-
前受金	-	4,500,000
未払金	5,464,142,800	3,925,540,631
未払解約金	36,535,419	16,591,329
流動負債合計	5,504,233,969	3,946,631,960
負債合計	5,504,233,969	3,946,631,960
純資産の部		
元本等		
元本	27,323,606,292	23,864,166,533
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()	5,399,270,792	5,612,300,840
純資産合計	32,722,877,084	29,476,467,373
負債純資産合計	38,227,111,053	33,423,099,333

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自平成21年12月22日 至平成22年12月20日)	(自平成22年12月21日 至平成23年12月20日)
----	----------------------------------	----------------------------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。	(1) 国債証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(2) 地方債証券・社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。	(2) 地方債証券・特殊債券・社債券 同左
3. 収益及び費用の計上基準	国債先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所の発表する計算日の清算値段によっております。 本マザーファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。	国債先物取引 同左 同左
	派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	派生商品取引等損益の計上基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年12月20日現在)	(平成23年12月20日現在)
1. 計算日における受益権総数	27,323,606,292口	23,864,166,533口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1976円 (11,976円)	1.2352円 (12,352円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

(自平成21年12月22日 至平成22年12月20日)	(自平成22年12月21日 至平成23年12月20日)
--------------------------------	--------------------------------

1．金融商品に対する取組方針 本マザーファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2．金融商品の内容及びそのリスク 本マザーファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 3．金融商品に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	1．金融商品に対する取組方針 同左 2．金融商品の内容及びそのリスク 同左 3．金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	--

（自平成21年12月22日 至平成22年12月20日）	（自平成22年12月21日 至平成23年12月20日）
4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成22年12月20日現在）	（平成23年12月20日現在）
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	1. 国債証券・地方債証券・社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 2. デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「（その他の注記）」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。 3. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	1. 国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 同左 2. デリバティブ取引 同左 3. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
------------	--	---

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成21年12月22日 至平成22年12月20日）	（自平成22年12月21日 至平成23年12月20日）
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

（自平成21年12月22日 至平成22年12月20日）	（自平成22年12月21日 至平成23年12月20日）
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 開示対象各ファンドの計算期間における本マザーファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	（平成22年12月20日現在）	（平成23年12月20日現在）
同計算期間の期首元本額	29,028,279,759円	27,323,606,292円
同計算期間中の追加設定元本額	4,761,806,019円	3,884,357,596円
同計算期間中の一部解約元本額	6,466,479,486円	7,343,797,355円
同計算期間末日の元本額	27,323,606,292円	23,864,166,533円
上記元本額の内訳		
ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（債券重視型）	1,971,618,838円	1,590,792,851円
ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（標準型）	593,083,859円	489,601,953円
ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（株式重視型）	115,973,765円	94,307,215円
DCニッセイノパトナム・グローバルバランス（債券重視型）	1,159,062,763円	1,228,410,074円
DCニッセイノパトナム・グローバルバランス（標準型）	1,943,092,491円	1,942,928,034円
DCニッセイノパトナム・グローバルバランス（株式重視型）	430,566,403円	416,266,565円

D C ニッセイ国内債券アクティブ	654,448,438円	724,558,867円
ニッセイ / パトナム・グローバルバランス オープン（標準型）V A（適格機関投資家専 用）	274,130,980円	212,202,430円
ニッセイ / パトナム・グローバルバランス （債券重視型）S A（適格機関投資家限定）	11,186,938,957円	9,590,656,780円
ニッセイ / パトナム・グローバルバランス （標準型）S A（適格機関投資家限定）	7,270,164,314円	6,140,059,508円
ニッセイ / パトナム・グローバルバランス （株式重視型）S A（適格機関投資家限定）	147,436,221円	133,719,580円
ニッセイ / パトナム・グローバルバランス （成長型）S A（適格機関投資家限定）	1,449,882,675円	1,218,000,416円

項目	（平成22年12月20日現在）	（平成23年12月20日現在）
ニッセイセカンドライフ応援ファンド（毎月 分配型）	92,380,198円	59,285,660円
ニッセイセカンドライフ応援ファンド（成長 重視型）	34,826,390円	23,376,600円
合計	27,323,606,292円	23,864,166,533円

2 有価証券関係

（平成22年12月20日現在）

売買目的有価証券

種類	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	94,853,452
地方債証券	1,103,152
社債券	9,325,485
合計	105,282,089

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首（平成21年12月22日）から計算日まで
の期間に対応するものであります。

（平成23年12月20日現在）

売買目的有価証券

種類	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	115,291,968
合計	115,291,968

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首（平成22年12月21日）から計算日まで
の期間に対応するものであります。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

（平成22年12月20日現在）

債券関連

区分	種類	契約額等（円）	契約額等のうち1 年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
----	----	---------	-------------------	-------	---------

市場取引	国債先物取引 買建	842,655,750	-	839,100,000	3,555,750
合計		842,655,750	-	839,100,000	3,555,750

（注１）時価の算定方法

- １．先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- ２．先物取引の評価においては、証券取引所の発表する計算日の清算値段によっております。

（注２）評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首（平成21年12月22日）から計算日までの期間に対応するものであります。

（注３）上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（平成23年12月20日現在）

債券関連

区分	種類	契約額等（円）	契約額等のうち1 年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	国債先物取引 買建	849,675,750	-	853,980,000	4,304,250
合計		849,675,750	-	853,980,000	4,304,250

（注１）時価の算定方法

- １．先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- ２．先物取引の評価においては、証券取引所の発表する計算日の清算値段によっております。

（注２）評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首（平成22年12月21日）から計算日までの期間に対応するものであります。

（注３）上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（３）附属明細表（平成23年12月20日現在）

第１ 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	利率 （％）	償還日	券面総額（円）	評価額（円）	備考
----	----	-----------	-----	---------	--------	----

国債証券	第292回利付国債（2年）	0.200	2012/5/15	7,200,000	7,201,992	
	第296回利付国債（2年）	0.100	2012/9/15	65,000,000	64,994,280	
	第303回利付国債（2年）	0.200	2013/4/15	16,500,000	16,516,005	
	第304回利付国債（2年）	0.200	2013/5/15	101,800,000	101,904,854	
	第305回利付国債（2年）	0.200	2013/6/15	6,900,000	6,907,521	
	第306回利付国債（2年）	0.200	2013/7/15	807,200,000	808,136,352	
	第307回利付国債（2年）	0.200	2013/8/15	1,241,200,000	1,242,714,264	
	第308回利付国債（2年）	0.100	2013/9/15	626,200,000	625,930,734	
	第309回利付国債（2年）	0.100	2013/10/15	339,400,000	339,247,270	
	第310回利付国債（2年）	0.200	2013/11/15	518,500,000	519,231,085	
	第65回利付国債（5年）	1.400	2012/6/20	76,300,000	76,767,834	
	第68回利付国債（5年）	1.100	2012/12/20	208,900,000	210,926,330	
	第69回利付国債（5年）	0.900	2012/12/20	21,600,000	21,766,968	
	第82回利付国債（5年）	0.900	2014/3/20	266,600,000	271,102,874	
	第85回利付国債（5年）	0.700	2014/9/20	630,900,000	639,997,578	
	第87回利付国債（5年）	0.500	2014/12/20	701,400,000	707,845,866	
	第88回利付国債（5年）	0.500	2015/3/20	566,300,000	571,475,982	
	第89回利付国債（5年）	0.400	2015/6/20	827,600,000	832,309,044	
	第92回利付国債（5年）	0.300	2015/9/20	533,000,000	533,884,780	
	第93回利付国債（5年）	0.500	2015/12/20	92,000,000	92,815,120	
	第94回利付国債（5年）	0.600	2015/12/20	517,800,000	524,427,840	
	第96回利付国債（5年）	0.500	2016/3/20	658,900,000	664,540,184	
	第97回利付国債（5年）	0.400	2016/6/20	629,800,000	632,300,306	
	第98回利付国債（5年）	0.300	2016/6/20	655,200,000	654,905,160	
	第99回利付国債（5年）	0.400	2016/9/20	763,300,000	765,788,358	
	第101回利付国債（5年）	0.400	2016/12/20	471,000,000	472,266,990	
	第1回利付国債（40年）	2.400	2048/3/20	304,000,000	329,891,680	
	第2回利付国債（40年）	2.200	2049/3/20	41,800,000	43,078,244	
	第4回利付国債（40年）	2.200	2051/3/20	1,000,000	1,024,810	
	第244回利付国債（10年）	1.000	2012/12/20	61,000,000	61,531,310	
	第256回利付国債（10年）	1.400	2013/12/20	38,300,000	39,265,926	
	第260回利付国債（10年）	1.600	2014/6/20	265,000,000	274,468,450	
	第265回利付国債（10年）	1.500	2014/12/20	70,800,000	73,551,288	
	第271回利付国債（10年）	1.200	2015/6/20	62,600,000	64,697,100	
	第285回利付国債（10年）	1.700	2017/3/20	117,300,000	125,367,894	
	第286回利付国債（10年）	1.800	2017/6/20	318,000,000	342,155,280	
	第288回利付国債（10年）	1.700	2017/9/20	1,260,400,000	1,351,489,108	
	第292回利付国債（10年）	1.700	2018/3/20	626,800,000	673,872,680	
	第296回利付国債（10年）	1.500	2018/9/20	76,500,000	81,377,640	
	第307回利付国債（10年）	1.300	2020/3/20	149,900,000	156,471,616	
	第309回利付国債（10年）	1.100	2020/6/20	529,400,000	542,873,230	
	第310回利付国債（10年）	1.000	2020/9/20	260,800,000	264,625,936	

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額（円）	評価額（円）	備考
----	----	-----------	-----	---------	--------	----

国債証券	第313回利付国債（10年）	1.300	2021/3/20	1,060,300,000	1,097,845,223	
	第314回利付国債（10年）	1.100	2021/3/20	33,900,000	34,492,233	
	第315回利付国債（10年）	1.200	2021/6/20	711,900,000	728,964,243	
	第317回利付国債（10年）	1.100	2021/9/20	5,000,000	5,066,800	
	第319回利付国債（10年）	1.100	2021/12/20	534,400,000	540,476,128	
	第7回利付国債（30年）	2.300	2032/5/20	62,100,000	68,052,285	
	第10回利付国債（30年）	1.100	2033/3/20	133,800,000	118,142,724	
	第13回利付国債（30年）	2.000	2033/12/20	134,200,000	139,415,012	
	第14回利付国債（30年）	2.400	2034/3/20	12,900,000	14,345,187	
	第16回利付国債（30年）	2.500	2034/9/20	124,100,000	140,609,023	
	第23回利付国債（30年）	2.500	2036/6/20	127,300,000	144,405,301	
	第24回利付国債（30年）	2.500	2036/9/20	123,600,000	140,085,768	
	第26回利付国債（30年）	2.400	2037/3/20	44,500,000	49,562,320	
	第27回利付国債（30年）	2.500	2037/9/20	229,300,000	260,276,137	
	第29回利付国債（30年）	2.400	2038/9/20	131,100,000	146,219,763	
	第30回利付国債（30年）	2.300	2039/3/20	130,000,000	142,136,800	
	第31回利付国債（30年）	2.200	2039/9/20	23,100,000	24,717,693	
	第32回利付国債（30年）	2.300	2040/3/20	5,700,000	6,210,207	
	第33回利付国債（30年）	2.000	2040/9/20	39,700,000	40,550,771	
	第34回利付国債（30年）	2.200	2041/3/20	150,300,000	159,824,511	
	第35回利付国債（30年）	2.000	2041/9/20	181,200,000	184,467,036	
	第23回利付国債（20年）	5.500	2013/9/20	84,300,000	92,148,330	
	第27回利付国債（20年）	5.000	2014/9/22	469,300,000	531,041,108	
	第30回利付国債（20年）	3.700	2015/9/21	47,600,000	53,699,940	
	第55回利付国債（20年）	2.000	2022/3/21	14,900,000	16,343,810	
	第56回利付国債（20年）	2.000	2022/6/20	89,100,000	97,691,913	
	第64回利付国債（20年）	1.900	2023/9/20	100,600,000	108,681,198	
	第65回利付国債（20年）	1.900	2023/12/20	5,400,000	5,829,570	
	第69回利付国債（20年）	2.100	2024/3/20	172,500,000	189,663,750	
	第70回利付国債（20年）	2.400	2024/6/20	1,113,000,000	1,260,728,490	
	第80回利付国債（20年）	2.100	2025/6/20	78,800,000	86,179,620	
	第82回利付国債（20年）	2.100	2025/9/20	3,300,000	3,605,547	
	第85回利付国債（20年）	2.100	2026/3/20	139,300,000	151,770,136	
	第87回利付国債（20年）	2.200	2026/3/20	38,500,000	42,431,620	
	第88回利付国債（20年）	2.300	2026/6/20	465,600,000	518,236,080	
	第91回利付国債（20年）	2.300	2026/9/20	256,500,000	285,217,740	
	第92回利付国債（20年）	2.100	2026/12/20	109,700,000	118,989,396	
	第94回利付国債（20年）	2.100	2027/3/20	100,000	108,311	
	第95回利付国債（20年）	2.300	2027/6/20	433,300,000	480,776,681	
	第97回利付国債（20年）	2.200	2027/9/20	4,800,000	5,251,104	
	第98回利付国債（20年）	2.100	2027/9/20	339,300,000	366,379,533	
	第101回利付国債（20年）	2.400	2028/3/20	52,000,000	58,222,320	
	第103回利付国債（20年）	2.300	2028/6/20	182,300,000	201,437,854	
	第105回利付国債（20年）	2.100	2028/9/20	111,500,000	119,727,585	
	第106回利付国債（20年）	2.200	2028/9/20	223,900,000	243,721,867	
	第111回利付国債（20年）	2.200	2029/6/20	135,500,000	147,008,015	
	第112回利付国債（20年）	2.100	2029/6/20	38,900,000	41,613,664	

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額（円）	評価額（円）	備考
----	----	-----------	-----	---------	--------	----

国債証券	第113回利付国債（20年）	2.100	2029/9/20	420,300,000	449,019,099	
	第116回利付国債（20年）	2.200	2030/3/20	384,400,000	415,774,728	
	第117回利付国債（20年）	2.100	2030/3/20	170,100,000	181,335,105	
	第121回利付国債（20年）	1.900	2030/9/20	638,000,000	658,467,040	
	第124回利付国債（20年）	2.000	2030/12/20	17,000,000	17,808,520	
	第127回利付国債（20年）	1.900	2031/3/20	15,700,000	16,190,154	
	第128回利付国債（20年）	1.900	2031/6/20	20,900,000	21,511,743	
	第129回利付国債（20年）	1.800	2031/6/20	373,500,000	378,687,915	
	第130回利付国債（20年）	1.800	2031/9/20	377,000,000	381,723,810	
	第131回利付国債（20年）	1.700	2031/9/20	123,800,000	123,252,804	
	第12回物価連動国債（10年）	1.200	2017/6/10	222,100,000	229,776,886	
	第16回物価連動国債（10年）	1.400	2018/6/10	223,300,000	228,693,811	
	合計			27,228,600,000	28,346,259,725	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

デリバティブ取引関係注記に記載したとおりであります。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

3. 「ニッセイ / パトナム・海外株式マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成22年12月20日現在)	(平成23年12月20日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	292,811,890	308,205,501
コール・ローン	240,334,496	306,890,241
株式	21,632,659,529	19,747,675,098
投資証券	312,079,173	-
派生商品評価勘定	62,378,290	13,795,950
未収入金	126,800,225	37,762,397
未収配当金	8,320,665	13,013,097
流動資産合計	22,675,384,268	20,427,342,284
資産合計	22,675,384,268	20,427,342,284

負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	37,863,230	69,399,035
未払金	111,642,614	77,240,779
未払解約金	31,275,721	16,854,377
流動負債合計	180,781,565	163,494,191
負債合計	180,781,565	163,494,191
純資産の部		
元本等		
元本	28,671,737,325	29,601,963,078
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	6,177,134,622	9,338,114,985
純資産合計	22,494,602,703	20,263,848,093
負債純資産合計	22,675,384,268	20,427,342,284

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自平成21年12月22日 至平成22年12月20日)	(自平成22年12月21日 至平成23年12月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。 (2) 投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。	(1) 株式 同左 (2) 投資証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買取相場の仲値で評価しております。 本マザーファンドにおける派生商品評価勘定は、為替予約取引に係るものであります。	為替予約取引 同左 同左
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、国内における計算日の対顧客電信売買取相場の仲値によって計算しております。	同左
4. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 株式の配当落ち日において、その予想配当金額を計上しております。 (2) 為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金 同左 (2) 為替予約取引による為替差損益の計上基準 同左

項目	（自平成21年12月22日 至平成22年12月20日）	（自平成22年12月21日 至平成23年12月20日）
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。	外貨建資産等の会計処理 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成22年12月20日現在）	（平成23年12月20日現在）
1. 計算日における受益権総数	28,671,737,325口	29,601,963,078口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	6,177,134,622円	9,338,114,985円
3. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.7846円 （7,846円）	0.6845円 （6,845円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

（自平成21年12月22日 至平成22年12月20日）	（自平成22年12月21日 至平成23年12月20日）
1. 金融商品に対する取組方針 本マザーファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びそのリスク 本マザーファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは投資証券の価格変動リスク、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びそのリスク 同左

3．金融商品に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。 4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	3．金融商品に係るリスク管理体制 同左 4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左
--	--

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成22年12月20日現在）	（平成23年12月20日現在）
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	1．株式、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 2．デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「（その他の注記）」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。 3．コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	1．株式、投資証券 同左 2．デリバティブ取引 同左 3．コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成21年12月22日 至平成22年12月20日）	（自平成22年12月21日 至平成23年12月20日）
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

（自平成21年12月22日 至平成22年12月20日）	（自平成22年12月21日 至平成23年12月20日）
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 開示対象各ファンドの計算期間における本マザーファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	（平成22年12月20日現在）	（平成23年12月20日現在）
同計算期間の期首元本額	27,817,325,862円	28,671,737,325円
同計算期間中の追加設定元本額	8,249,952,017円	8,941,430,811円
同計算期間中の一部解約元本額	7,395,540,554円	8,011,205,058円
同計算期間末日の元本額	28,671,737,325円	29,601,963,078円
上記元本額の内訳		
ニッセイノパトナム・グローバルバランス オープン（債券重視型）	541,381,573円	509,275,264円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス オープン（標準型）	511,829,988円	492,701,688円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス オープン（株式重視型）	350,306,047円	332,239,255円
DCニッセイノパトナム・グローバルバラン ス（債券重視型）	318,265,540円	393,286,450円
DCニッセイノパトナム・グローバルバラン ス（標準型）	1,676,894,383円	1,955,328,026円
DCニッセイノパトナム・グローバルバラン ス（株式重視型）	1,300,543,097円	1,466,523,143円
DCニッセイノパトナム・グローバル・コア 株式	8,170,059,916円	9,463,805,489円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス オープン（標準型）VA（適格機関投資家専 用）	236,576,504円	213,557,913円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス （債券重視型）SA（適格機関投資家限定）	3,296,089,886円	3,242,697,888円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス （標準型）SA（適格機関投資家限定）	6,731,305,303円	6,528,561,923円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス （株式重視型）SA（適格機関投資家限定）	477,433,868円	497,678,122円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス （成長型）SA（適格機関投資家限定）	3,288,222,962円	3,174,450,580円
ニッセイノパトナム・グローバル・コア株式 SA（適格機関投資家限定）	147,372,472円	132,048,115円
ニッセイノパトナム・バランスアップオープ ン	1,625,455,786円	1,199,809,222円
合計	28,671,737,325円	29,601,963,078円

2 有価証券関係

（平成22年12月20日現在）

売買目的有価証券

種類	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	1,559,244,407
投資証券	4,368,750
合計	1,563,613,157

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首（平成21年12月22日）から計算日までの期間に対応するものであります。

（平成23年12月20日現在）

売買目的有価証券

種類	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	116,980,184
合計	116,980,184

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首（平成22年12月21日）から計算日までの期間に対応するものであります。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

（平成22年12月20日現在）

通貨関連

区分	種類	契約額等（円）	契約額等のうち1 年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,715,953,307	-	2,725,985,252	10,031,945
	カナダドル	573,887,074	-	579,818,100	5,931,026
	香港ドル	288,559,561	-	289,262,628	703,067
	デンマーククローネ	52,420,411	-	53,246,778	826,367
	ノルウェークローネ	418,063,194	-	433,248,588	15,185,394
	ユーロ	116,704,611	-	116,706,160	1,549
	計	4,165,588,158	-	4,198,267,506	32,679,348
	買建				
	米ドル	1,449,634,851	-	1,461,504,725	11,869,874
	オーストラリアドル	203,918,340	-	209,957,592	6,039,252
	シンガポールドル	172,404,616	-	171,842,415	562,201
	英ポンド	956,422,193	-	952,611,786	3,810,407
	イスラエルシェケル	90,826,449	-	92,827,977	2,001,528
	スイスフラン	877,934,824	-	912,391,144	34,456,320
	スウェーデンクローネ	302,699,432	-	310,014,425	7,314,993
	ユーロ	111,747,453	-	111,632,502	114,951
	計	4,165,588,158	-	4,222,782,566	57,194,408
	合計	8,331,176,316	-	8,421,050,072	24,515,060

（注1）時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

- 1．計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
- 2．計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（注２）評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首（平成21年12月22日）から計算日までの期間に対応するものであります。

（注３）上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（平成23年12月20日現在）

通貨関連

区分	種類	契約額等（円）	契約額等のうち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,015,386,464	-	3,026,108,359	10,721,895
	英ポンド	1,017,628,360	-	1,010,154,686	7,473,674
	イスラエルシェケル	121,080,510	-	119,910,650	1,169,860
	計	4,154,095,334	-	4,156,173,695	2,078,361
	買建				
	米ドル	1,138,708,870	-	1,143,056,816	4,347,946
	カナダドル	749,954,993	-	738,771,377	11,183,616
	オーストラリアドル	397,605,633	-	389,172,432	8,433,201
	香港ドル	149,952,931	-	150,324,445	371,514
	シンガポールドル	163,426,204	-	161,198,505	2,227,699
	英ポンド	81,605,467	-	81,650,523	45,056
	スイスフラン	606,377,180	-	591,829,320	14,547,860
	デンマーククローネ	95,022,703	-	92,082,900	2,939,803
	ノルウェークローネ	91,148,171	-	88,941,140	2,207,031
	スウェーデンクローネ	257,195,395	-	252,345,868	4,849,527
	ユーロ	423,097,787	-	411,197,284	11,900,503
	計	4,154,095,334	-	4,100,570,610	53,524,724
	合計	8,308,190,668	-	8,256,744,305	55,603,085

（注１）時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

- １．計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
- ２．計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（注２）評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首（平成22年12月21日）から計算日までの期間に対応するものであります。

（注３）上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（３）附属明細表（平成23年12月20日現在）

第１ 有価証券明細表

株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
ACCENTURE PLC-CL A	104,100	53.50	5,569,350.00	
ADOBE SYSTEMS INC	98,424	27.505	2,707,152.12	

ADVANCED MICRO DEVICES	254,100	4.86	1,234,926.00	
AETNA INC	123,600	40.16	4,963,776.00	
AFLAC INC	30,000	39.66	1,189,800.00	
AON CORP	58,000	44.58	2,585,640.00	
APACHE CORP	20,500	85.76	1,758,080.00	
AT&T INC	71,400	28.74	2,052,036.00	
AVON PRODUCTS INC	156,800	16.47	2,582,496.00	
BAKER HUGHES INC	14,400	44.93	646,992.00	
BEAM INC	29,700	48.77	1,448,469.00	
BEST BUY CO INC	67,900	22.56	1,531,824.00	
BLUE NILE INC	41,700	37.27	1,554,159.00	
CANADIAN NATURAL RESOURCES	37,300	33.83	1,261,859.00	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	59,700	41.56	2,481,132.00	
CENTURYLINK INC	77,400	34.93	2,703,582.00	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	23,800	129.87	3,090,906.00	
CISCO SYSTEMS INC	164,300	17.69	2,906,467.00	
COCA-COLA ENTERPRISES	146,600	25.16	3,688,456.00	
CORN PRODUCTS INTL INC	37,600	49.47	1,860,072.00	
COVIDIEN PLC	42,800	42.82	1,832,696.00	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	43,205	67.60	2,920,658.00	
ELI LILLY & CO	51,000	40.74	2,077,740.00	
EXPRESS SCRIPTS INC	39,000	43.12	1,681,680.00	
EXXON MOBIL CORP	73,900	79.53	5,877,267.00	
FORD MOTOR CO	178,700	10.02	1,790,574.00	
HANESBRANDS INC	103,700	21.88	2,268,956.00	
HOMEAWAY INC	77,500	20.88	1,618,200.00	
INTUIT INC	48,600	51.02	2,479,572.00	
JPMORGAN CHASE & CO	115,600	30.70	3,548,920.00	
JUNIPER NETWORKS INC	103,500	18.12	1,875,420.00	
KBR INC	53,600	23.99	1,285,864.00	
LENNAR CORP-A	58,100	18.51	1,075,431.00	
LENNOX INTERNATIONAL INC	40,000	32.14	1,285,600.00	
LORILLARD INC	12,300	108.84	1,338,732.00	
LOWE'S COS INC	102,000	24.72	2,521,440.00	
MARATHON OIL CORP	66,600	26.45	1,761,570.00	
MARSH & MCLENNAN COS	73,800	30.29	2,235,402.00	
MONSANTO CO	51,600	67.45	3,480,420.00	
NATIONAL OILWELL VARCO INC	50,100	63.84	3,198,384.00	
NOBLE ENERGY INC	17,600	87.78	1,544,928.00	
NOKIA CORP-SPON ADR	260,500	4.51	1,174,855.00	
NUANCE COMMUNICATIONS INC	155,400	23.96	3,723,384.00	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
OCEANEERING INTL INC	69,400	44.86	3,113,284.00	
OIL STATES INTERNATIONAL INC	29,800	70.63	2,104,774.00	
OPEN TEXT CORP	22,600	50.71	1,146,046.00	
ORACLE CORP	155,500	28.615	4,449,632.50	
OWENS CORNING	48,800	26.01	1,269,288.00	
PALL CORP	45,500	55.47	2,523,885.00	
PFIZER INC	250,192	21.14	5,289,058.88	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	70,700	76.20	5,387,340.00	
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	50,700	38.58	1,956,006.00	
PRICELINE.COM INC	5,800	459.73	2,666,434.00	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	23,400	46.98	1,099,332.00	
PULTEGROUP INC	108,300	5.59	605,397.00	

QUALCOMM INC	36,500	51.92	1,895,080.00	
SALESFORCE.COM INC	23,200	103.47	2,400,504.00	
SIEMENS AG-SPONS ADR	21,700	91.90	1,994,230.00	
SIGNET JEWELERS LTD	37,300	41.95	1,564,735.00	
ST JUDE MEDICAL INC	85,900	32.16	2,762,544.00	
STRYKER CORP	26,800	45.78	1,226,904.00	
TE CONNECTIVITY LTD	45,400	29.77	1,351,558.00	
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	64,600	41.71	2,694,466.00	
TJX COMPANIES INC	11,800	61.52	725,936.00	
TOLL BROTHERS INC	37,300	19.26	718,398.00	
TYCO INTERNATIONAL LTD	71,100	44.53	3,166,083.00	
UNITEDHEALTH GROUP INC	86,800	48.97	4,250,596.00	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	115,500	38.63	4,461,765.00	
VODAFONE GROUP PLC-SP ADR	104,800	26.98	2,827,504.00	
WAL-MART STORES INC	59,400	57.78	3,432,132.00	
WELLS FARGO & CO	269,500	25.31	6,821,045.00	
WW GRAINGER INC	34,800	181.71	6,323,508.00	
米ドル 小計	5,449,521	-	180,642,332.50 (14,095,521,205)	
AGRIUM INC	16,800	68.20	1,145,760.00	
カナダドル 小計	16,800	-	1,145,760.00 (86,161,152)	
FORTESCUE METALS GROUP LTD	272,545	4.42	1,204,648.90	
NEWCREST MINING LTD	103,495	31.07	3,215,589.65	
ORIGIN ENERGY LTD	90,351	13.19	1,191,729.69	
オーストラリアドル 小計	466,391	-	5,611,968.24 (434,983,658)	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	371,000	35.90	13,318,900.00	
HYSAN DEVELOPMENT CO	251,000	25.05	6,287,550.00	
香港ドル 小計	622,000	-	19,606,450.00 (196,652,694)	
BG GROUP PLC	350,996	13.14	4,612,087.44	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	93,547	29.725	2,780,684.57	
COMPASS GROUP PLC	315,372	5.865	1,849,656.78	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
KINGFISHER PLC	706,426	2.393	1,690,477.41	
PERSIMMON PLC	236,004	4.462	1,053,049.84	
RIO TINTO PLC	24,119	30.27	730,082.13	
STANDARD CHARTERED PLC	98,260	13.515	1,327,983.90	
TELECITY GROUP PLC	355,249	6.23	2,213,201.27	
TUI TRAVEL PLC	326,998	1.536	502,268.92	
TULLOW OIL PLC	148,715	12.99	1,931,807.85	
XSTRATA PLC	89,093	9.567	852,352.73	
英ポンド 小計	2,744,779	-	19,543,652.84 (2,365,954,613)	
SWISS RE AG	51,778	46.63	2,414,408.14	
スイスフラン 小計	51,778	-	2,414,408.14 (201,096,053)	
ALLIANZ SE-REG	9,973	72.16	719,651.68	
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	41,554	45.155	1,876,370.87	
AXA SA	174,367	9.974	1,739,136.45	
FIAT INDUSTRIAL	99,540	6.22	619,138.80	
FIAT SPA	271,652	3.36	912,750.72	
GEMALTO	27,845	36.06	1,004,090.70	

INDITEX	33,842	62.50	2,115,125.00	
JERONIMO MARTINS	63,930	12.815	819,262.95	
KERRY GROUP PLC-A	23,274	27.645	643,409.73	
LANXESS AG	21,434	36.825	789,307.05	
METSO OYJ	38,381	25.34	972,574.54	
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	47,001	39.645	1,863,354.64	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	186,924	26.92	5,031,994.08	
SANOFI	57,441	53.66	3,082,284.06	
SCHNEIDER ELECTRIC SA	30,743	37.285	1,146,252.75	
ユーロ 小計	1,127,901	-	23,334,704.02 (2,367,305,723)	
合計			19,747,675,098 (19,747,675,098)	

- (注) 1. 通貨種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。
4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	有価証券の合計額に対する比率
米ドル	株式 72 銘柄	71.38 %	71.38 %
カナダドル	株式 1 銘柄	0.44 %	0.44 %
オーストラリアドル	株式 3 銘柄	2.20 %	2.20 %
香港ドル	株式 2 銘柄	0.99 %	0.99 %
英ポンド	株式 11 銘柄	11.98 %	11.98 %
スイスフラン	株式 1 銘柄	1.02 %	1.02 %
ユーロ	株式 15 銘柄	11.99 %	11.99 %
合計		100.00 %	100.00 %

(注) 組入株式時価比率は、株式の合計額に対する各通貨ごとの比率であります。

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

デリバティブ取引関係注記に記載したとおりであります。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

4. 「ニッセイノパトナム・海外債券マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成22年12月20日現在)	(平成23年12月20日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	1,395,501,846	579,131,926
コール・ローン	273,066,183	195,526,781
国債証券	13,511,559,922	15,032,038,902
地方債証券	394,136,005	254,097,596
特殊債券	2,086,685,787	1,313,415,399
社債券	1,686,934,565	660,027,228
派生商品評価勘定	61,392,742	96,448,887
未収入金	133,894,377	14,745,164
未収利息	174,955,100	148,010,187
前払費用	35,657,773	97,266,602
流動資産合計	19,753,784,300	18,390,708,672
資産合計	19,753,784,300	18,390,708,672
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	58,954,263	59,480,151
未払金	107,704,503	28,829,620
未払解約金	16,303,275	16,520,649
流動負債合計	182,962,041	104,830,420
負債合計	182,962,041	104,830,420
純資産の部		
元本等		
元本	11,521,415,418	10,828,142,624
剰余金		
剰余金又は欠損金()	8,049,406,841	7,457,735,628
純資産合計	19,570,822,259	18,285,878,252
負債純資産合計	19,753,784,300	18,390,708,672

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自平成21年12月22日 至平成22年12月20日)	(自平成22年12月21日 至平成23年12月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。	国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 同左

2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	為替予約取引 同左
	本マザーファンドにおける派生商品評価勘定は、為替予約取引に係るものであります。	同左
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。	同左
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	為替予約取引による為替差損益の計上基準 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。	外貨建資産等の会計処理 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成22年12月20日現在）	（平成23年12月20日現在）
1. 計算日における受益権総数	11,521,415,418口	10,828,142,624口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.6986円 （16,986円）	1.6887円 （16,887円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

（自平成21年12月22日 至平成22年12月20日）	（自平成22年12月21日 至平成23年12月20日）
1. 金融商品に対する取組方針 本マザーファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左

２．金融商品の内容及びそのリスク 本マザーファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 ３．金融商品に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	２．金融商品の内容及びそのリスク 同左 ３．金融商品に係るリスク管理体制 同左
--	---

（自平成21年12月22日 至平成22年12月20日）	（自平成22年12月21日 至平成23年12月20日）
４．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	４．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成22年12月20日現在）	（平成23年12月20日現在）
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	1. 国債証券・地方債証券・特殊 債券・社債券 （重要な会計方針に係る事項に関 する注記）に記載しております。 2. デリバティブ取引 デリバティブ取引については、 「（その他の注記）」の「3 デリ バティブ取引関係」に記載してお ります。 3. コール・ローン等の金銭債権 及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済さ れるため、時価は帳簿価額と近似し ていることから、当該帳簿価額に よっております。	1. 国債証券・地方債証券・特殊 債券・社債券 同左 2. デリバティブ取引 同左 3. コール・ローン等の金銭債権 及び金銭債務 同左
------------	---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成21年12月22日 至平成22年12月20日）	（自平成22年12月21日 至平成23年12月20日）
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

（自平成21年12月22日 至平成22年12月20日）	（自平成22年12月21日 至平成23年12月20日）
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 開示対象各ファンドの計算期間における本マザーファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	（平成22年12月20日現在）	（平成23年12月20日現在）
同計算期間の期首元本額	11,814,929,236円	11,521,415,418円
同計算期間中の追加設定元本額	1,108,830,768円	1,205,211,885円
同計算期間中の一部解約元本額	1,402,344,586円	1,898,484,679円
同計算期間末日の元本額	11,521,415,418円	10,828,142,624円
上記元本額の内訳		
ニッセイノパトナム・グローバルバランス オープン（債券重視型）	250,435,893円	212,833,693円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス オープン（標準型）	118,392,012円	102,931,984円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス オープン（株式重視型）	54,023,353円	46,260,362円
DCニッセイノパトナム・グローバル balan ス（債券重視型）	147,227,480円	164,349,432円
DCニッセイノパトナム・グローバル balan ス（標準型）	387,889,915円	408,471,343円
DCニッセイノパトナム・グローバル balan ス（株式重視型）	200,572,669円	204,191,845円

DCニッセイノパトナム・グローバル債券	1,206,101,521円	1,327,242,212円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス オープン（標準型）VA（適格機関投資家専用）	54,723,352円	44,611,856円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス （債券重視型）SA（適格機関投資家限定）	1,411,946,827円	1,289,137,779円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス （標準型）SA（適格機関投資家限定）	1,441,949,709円	1,296,993,759円
ニッセイノパトナム・グローバルバランス （株式重視型）SA（適格機関投資家限定）	68,240,287円	65,900,880円

項目	（平成22年12月20日現在）	（平成23年12月20日現在）
ニッセイノパトナム・グローバルバランス （成長型）SA（適格機関投資家限定）	503,251,886円	450,262,633円
ニッセイノパトナム・グローバル債券SA （適格機関投資家限定）	5,676,660,514円	5,214,954,846円
合計	11,521,415,418円	10,828,142,624円

2 有価証券関係

（平成22年12月20日現在）

売買目的有価証券

種類	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	240,118,168
地方債証券	440,720
特殊債券	17,159,632
社債券	53,745,247
合計	203,091,833

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首（平成21年12月22日）から計算日までの期間に対応するものであります。

（平成23年12月20日現在）

売買目的有価証券

種類	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	475,227,588
地方債証券	5,055,034
特殊債券	33,766,405
社債券	3,336,131
合計	500,602,828

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首（平成22年12月21日）から計算日までの期間に対応するものであります。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

（平成22年12月20日現在）

通貨関連

区分	種類	契約額等（円）	契約額等のうち1 年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
----	----	---------	-------------------	-------	---------

市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,939,590,621	-	3,959,108,044	19,517,423
	カナダドル	957,173,878	-	962,162,220	4,988,342
	オーストラリアドル	193,515,156	-	195,860,652	2,345,496
	英ポンド	679,249,397	-	673,682,724	5,566,673
	ノルウェークローネ	318,486,759	-	330,055,218	11,568,459
	スウェーデンクローネ	163,872,561	-	166,735,975	2,863,414
	ユーロ	291,366,469	-	292,317,150	950,681
	計	6,543,254,841	-	6,579,921,983	36,667,142
	買建				
	米ドル	2,603,664,220	-	2,619,679,372	16,015,152
	カナダドル	207,976,196	-	207,163,559	812,637
	オーストラリアドル	888,260,462	-	904,320,768	16,060,306
	シンガポールドル	81,144,722	-	80,880,115	264,607
	英ポンド	779,836,162	-	777,443,346	2,392,816
	スイスフラン	70,162,072	-	72,915,724	2,753,652
	デンマーククローネ	10,369,285	-	10,437,726	68,441
	ノルウェークローネ	96,084,111	-	95,602,230	481,881
	スウェーデンクローネ	437,929,963	-	442,888,950	4,958,987
	メキシコペソ	188,678,768	-	188,452,422	226,346
	ポーランドズロチ	177,491,276	-	180,054,225	2,562,949
	ユーロ	1,001,657,604	-	1,002,522,025	864,421
	計	6,543,254,841	-	6,582,360,462	39,105,621
	合計	13,086,509,682	-	13,162,282,445	2,438,479

（注１）時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買取相場の仲値によって、以下のように評価しております。

- １．計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買取相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
- ２．計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買取相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（注２）評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首（平成21年12月22日）から計算日までの期間に対応するものであります。

（注３）上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（平成23年12月20日現在）

通貨関連

区分	種類	契約額等（円）	契約額等のうち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
----	----	---------	---------------	-------	---------

市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,433,108,184	-	2,437,999,010	4,890,826
	カナダドル	628,197,082	-	619,847,919	8,349,163
	オーストラリアドル	271,240,876	-	264,403,244	6,837,632
	英ポンド	135,437,469	-	134,536,557	900,912
	デンマーククローネ	13,388,829	-	13,026,195	362,634
	ノルウェークローネ	103,964,860	-	103,275,160	689,700
	ユーロ	2,358,238,421	-	2,289,322,324	68,916,097
	計	5,943,575,721	-	5,862,410,409	81,165,312
	買建				
	米ドル	3,510,467,537	-	3,514,742,735	4,275,198
	カナダドル	160,989,791	-	158,382,686	2,607,105
	オーストラリアドル	223,060,647	-	217,639,882	5,420,765
	シンガポールドル	80,469,938	-	79,373,034	1,096,904
	英ポンド	503,835,843	-	497,798,561	6,037,282
	スイスフラン	84,849,288	-	82,813,632	2,035,656
	ノルウェークローネ	135,415,370	-	131,548,890	3,866,480
	スウェーデンクローネ	49,308,948	-	48,379,208	929,740
	メキシコペソ	159,448,425	-	156,018,474	3,429,951
	ポーランドズロチ	150,819,770	-	146,436,300	4,383,470
	ユーロ	884,910,164	-	866,245,743	18,664,421
	計	5,943,575,721	-	5,899,379,145	44,196,576
	合計	11,887,151,442	-	11,761,789,554	36,968,736

（注１）時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

- １．計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
- ２．計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（注２）評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首（平成22年12月21日）から計算日までの期間に対応するものであります。

（注３）上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（３）附属明細表（平成23年12月20日現在）

第１ 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
----	----	-----------	-----	------	-----	----

国債証券	US TREASURY NOTE/BOND	0.375	2012/10/31	3,000,000.00	3,005,970.00	
	US TREASURY NOTE/BOND	2.000	2013/11/30	10,000.00	10,337.50	
	US TREASURY NOTE/BOND	1.250	2014/4/15	9,800,000.00	10,016,580.00	
	US TREASURY NOTE/BOND	2.625	2016/2/29	2,800,000.00	3,033,828.00	
	US TREASURY NOTE/BOND	1.000	2016/8/31	19,800,000.00	20,027,304.00	
	US TREASURY NOTE/BOND	3.125	2016/10/31	7,640,000.00	8,494,075.60	
	US TREASURY NOTE/BOND	4.250	2017/11/15	1,100,000.00	1,304,875.00	
	US TREASURY NOTE/BOND	2.750	2017/12/31	1,500,000.00	1,649,175.00	
	US TREASURY NOTE/BOND	3.500	2018/2/15	800,000.00	915,368.00	
	US TREASURY NOTE/BOND	3.125	2021/5/15	1,100,000.00	1,234,057.00	
	US TREASURY NOTE/BOND	5.250	2028/11/15	900,000.00	1,253,952.00	
	US TREASURY NOTE/BOND	6.250	2030/5/15	7,400,000.00	11,567,088.00	
	US TREASURY NOTE/BOND	4.500	2036/2/15	440,000.00	583,686.40	
	US TREASURY NOTE/BOND	4.375	2039/11/15	100,000.00	131,875.00	
	US TREASURY NOTE/BOND	4.625	2040/2/15	30,000.00	41,113.80	
	US TREASURY NOTE/BOND	4.375	2041/5/15	3,000,000.00	3,970,770.00	
	US TREASURY NOTE/BOND	3.750	2041/8/15	1,800,000.00	2,151,558.00	
	米ドル 小計			61,220,000.00	69,391,613.30 (5,414,627,586)	
	CANADA GOVT	4.000	2017/6/1	1,700,000.00	1,941,757.00	
	CANADA GOVT	5.000	2037/6/1	1,200,000.00	1,771,464.00	
	カナダドル 小計			2,900,000.00	3,713,221.00 (279,234,219)	
	AUSTRALIAN GOVT	4.750	2015/10/21	700,000.00	741,146.00	
	AUSTRALIAN GOVT	4.500	2020/4/15	200,000.00	212,354.00	
	AUSTRALIAN GOVT	5.500	2023/4/21	900,000.00	1,027,782.00	
	オーストラリアドル 小計			1,800,000.00	1,981,282.00 (153,569,168)	
	UK GILT	2.750	2015/1/22	500,000.00	534,360.00	
	UK GILT	3.750	2019/9/7	3,600,000.00	4,133,592.00	
	UK GILT	4.000	2022/3/7	1,200,000.00	1,406,808.00	
	UK GILT	4.250	2039/9/7	4,140,000.00	5,062,185.00	
	英ポンド 小計			9,440,000.00	11,136,945.00 (1,348,238,562)	
	DENMARK BULLET	4.000	2017/11/15	7,000,000.00	8,176,420.00	
	DENMARK BULLET	7.000	2024/11/10	2,680,000.00	4,204,920.00	
	デンマーククローネ 小計			9,680,000.00	12,381,340.00 (169,005,291)	
	SWEDISH GOVT	3.750	2017/8/12	3,800,000.00	4,316,306.00	
	SWEDISH GOVT	3.500	2039/3/30	1,500,000.00	1,945,335.00	
	スウェーデンクローネ 小計			5,300,000.00	6,261,641.00 (70,506,078)	

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
----	----	-----------	-----	------	-----	----

国債証券	MALAYSIA GOVT	3.835	2015/8/12	3,875,000.00	3,963,040.00	
	マレーシアリングット 小計			3,875,000.00	3,963,040.00	(96,975,589)
	SPANISH GOVT	5.500	2021/4/30	1,380,000.00	1,411,188.00	
	BUNDESOBLIGATION	4.250	2012/10/12	4,197,000.00	4,339,781.94	
	DEUTSCHLAND REP	4.250	2014/1/4	14,750,000.00	15,965,400.00	
	DEUTSCHLAND REP	6.000	2016/6/20	12,893,000.00	15,843,047.33	
	DEUTSCHLAND REP	3.750	2017/1/4	2,400,000.00	2,740,944.00	
	DEUTSCHLAND REP	3.750	2019/1/4	8,350,000.00	9,656,441.00	
	BUNDESSCHATZANWEISUNGEN	1.500	2013/3/15	6,700,000.00	6,816,044.00	
	ITALY BTP	5.250	2017/8/1	2,980,000.00	2,847,181.40	
	ITALY BTP	3.750	2021/8/1	10,480,000.00	8,617,284.80	
	FRANCE OAT	3.750	2021/4/25	1,600,000.00	1,683,424.00	
	FRANCE OAT	3.250	2021/10/25	2,910,000.00	2,938,692.60	
	NETHERLANDS GOVT	4.000	2037/1/15	840,000.00	1,067,455.20	
	ユーロ 小計			69,480,000.00	73,926,884.27	(7,499,882,409)
	国債証券 計				15,032,038,902	(15,032,038,902)
地方債証券	BRITISH COLUMBIA PROV OF	4.700	2012/12/18	3,260,000.00	3,378,957.40	
	カナダドル 小計			3,260,000.00	3,378,957.40	(254,097,596)
	地方債証券 計				254,097,596	(254,097,596)
特殊債券	BANK NEDERLANDSE GEMEENTEN	1.750	2015/10/6	6,600,000.00	6,588,780.00	
	FHLMC GOLD A17598	6.500	2034/1/1	11,794.98	13,305.68	
	FHLMC GOLD A20871	6.500	2034/4/1	44,404.02	50,303.98	
	FHLMC GOLD C52510	6.500	2031/5/1	17,370.63	19,682.31	
	FHLMC GOLD G08008	6.500	2034/7/1	39,252.29	44,132.51	
	FNMA 545477	7.000	2032/3/1	38,164.48	43,508.27	
	FNMA 555571	6.500	2033/3/1	17,674.61	20,037.70	
	FNMA 602285	6.500	2031/8/1	10,867.42	12,347.56	
	FNMA 609480	7.000	2031/10/1	11,156.35	12,732.51	
	FNMA 797553	5.000	2020/4/1	10,765.84	11,651.22	
	FNMA 813915	4.500	2020/11/1	33,961.76	36,356.40	
	FNW 2003-W1 2A	7.14105	2042/12/1	554,923.08	646,330.00	
	FNW 2003-W3 1A1	6.500	2042/8/1	10,920.40	12,301.06	
	GNMA 781542	6.000	2033/1/1	32,871.36	37,360.27	
	KREDITANSTALT FUER WIEDERAUFBAU	4.000	2020/1/27	1,180,000.00	1,333,364.60	
	米ドル 小計			8,614,127.22	8,882,194.07	(693,077,603)
	AFRICAN DEVELOPMENT BANK	4.850	2012/7/24	2,200,000.00	2,246,420.00	
	カナダドル 小計			2,200,000.00	2,246,420.00	(168,930,784)
	BANK NEDERLANDSE GEMEENTEN	3.500	2014/9/5	6,500,000.00	6,671,210.00	
	ノルウェークローネ 小計			6,500,000.00	6,671,210.00	(87,592,987)

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
----	----	-----------	-----	------	-----	----

特殊 債券	EDF SA	5.000	2018/2/5	400,000.00	441,964.00		
	EUROPEAN UNION	3.250	2018/4/4	2,010,000.00	2,101,897.20		
	SVENSK EXPORTKREDIT AB	3.625	2014/5/27	1,000,000.00	1,042,280.00		
	ユーロ 小計			3,410,000.00	3,586,141.20 (363,814,025)		
	特殊債券 計				1,313,415,399 (1,313,415,399)		
社債券	BACM 2006-5 A2	5.317	2047/9/1	1,009,898.91	1,020,422.04		
	BACM 2007-2 A2	5.634	2049/4/1	350,626.67	357,751.38		
	CD 2007-CD4 A2B	5.205	2049/12/1	397,986.78	402,706.90		
	CSMC 2007-C4 A2	5.79474	2039/9/1	504,220.57	506,429.03		
	DLJCM 1998-CG1 B4	7.21864	2031/6/1	244,000.00	255,548.52		
	GECMC 2003-C2 D	5.326	2037/7/1	275,000.00	275,764.50		
	GSMS 2006-GG6 A2	5.506	2038/4/1	150,793.95	151,748.47		
	JPMCC 2006-LDP9 A2S	5.298	2047/5/1	449,253.18	452,694.45		
	JPMCC 2007-LD12 A3	5.98611	2051/2/1	546,000.00	579,983.04		
	JPMCC 2007-LDPX A3S	5.317	2049/1/1	316,000.00	325,540.04		
	MLCFC 2006-1 A2	5.439	2039/2/1	41,526.75	41,573.25		
	MLCFC 2006-3 A2	5.291	2046/7/1	664,960.44	671,590.08		
	MLCFC 2006-4 A2FL	0.3963	2049/12/12	268,005.66	265,719.57		
	MLMT 2007-C1 A2	5.7298	2050/6/1	378,338.04	381,398.78		
	MLMT 2007-C1 A3	5.8338	2050/6/1	39,000.00	40,568.19		
	MSC 2006-HQ9 A2	5.618	2044/7/1	148,747.15	148,869.12		
	MSC 2006-T23 A2	5.74507	2041/8/1	114,779.05	115,637.59		
	MSC 2007-IQ14 A2	5.610	2049/4/1	186,404.37	192,576.21		
	MSRR 2010-C30 A3B	10.236	2043/12/1	310,143.00	307,485.07		
	WBCMT 2007-C32 A2	5.73744	2049/6/1	690.34	705.54		
	米ドル 小計			6,396,374.86	6,494,711.77 (506,782,359)		
	EPRE 1-X A	1.22544	2014/4/27	778,925.20	739,978.93		
	英ポンド 小計			778,925.20	739,978.93 (89,581,849)		
	FORTUM OYJ	4.500	2016/6/20	450,000.00	496,323.00		
	GE CAPITAL TRUST IV	4.625	2066/9/15	165,000.00	131,208.00		
	ユーロ 小計			615,000.00	627,531.00 (63,663,020)		
	社債券 計				660,027,228 (660,027,228)		
	合計					17,259,579,125 (17,259,579,125)	

（注）１．通貨種類ごとの小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

２．種類ごとの計及び合計金額欄は、邦貨額であります。（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

３．通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

４．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の合計 額に対する比率
米ドル	国債証券 17 銘柄	31.37 %	38.32 %
	特殊債券 15 銘柄	4.01 %	
	社債券 20 銘柄	2.94 %	
カナダドル	国債証券 2 銘柄	1.62 %	4.07 %
	地方債証券 1 銘柄	1.47 %	
	特殊債券 1 銘柄	0.98 %	

オーストラリアドル	国債証券	3 銘柄	0.89 %	0.89 %
英ポンド	国債証券	4 銘柄	7.81 %	8.33 %
	社債券	1 銘柄	0.52 %	
デンマーククローネ	国債証券	2 銘柄	0.98 %	0.98 %
ノルウェークローネ	特殊債券	1 銘柄	0.51 %	0.51 %
スウェーデンクローネ	国債証券	2 銘柄	0.41 %	0.41 %
マレーシアリンギット	国債証券	1 銘柄	0.56 %	0.56 %
ユーロ	国債証券	12 銘柄	43.45 %	45.93 %
	特殊債券	3 銘柄	2.11 %	
	社債券	2 銘柄	0.37 %	
合計			100.00 %	100.00 %

（注）組入債券時価比率は、公社債の合計額に対する各公社債の各通貨ごとの比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

デリバティブ取引関係注記に記載したとおりであります。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（債券重視型）

（平成24年1月31日現在）

資産総額	3,544,045,185 円
負債総額	9,565,660 円
純資産総額（ - ）	3,534,479,525 円
発行済数量	3,885,679,182 口
1万口当たり純資産額（ / ×10000 ）	9,096 円

ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（標準型）

（平成24年1月31日現在）

資産総額	1,733,573,009 円
負債総額	6,000,059 円
純資産総額（ - ）	1,727,572,950 円
発行済数量	2,213,950,967 口
1万口当たり純資産額（ / × 10000 ）	7,803 円

ニッセイ / パトナム・グローバルバランスオープン（株式重視型）

（平成24年1月31日現在）

資産総額	784,869,838 円
負債総額	8,113,289 円
純資産総額（ - ）	776,756,549 円
発行済数量	1,207,701,616 口
1万口当たり純資産額（ / × 10000 ）	6,432 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であつて、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者に対する特典

ありません。

（３）譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第 1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（ 1 ）資本金の額

平成24年1月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間ににおける資本金の増減はありません。

（ 2 ）委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年1月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	158	17,350
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	2	200
単位型公社債投資信託	0	0
合計	160	17,551

- 純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3 【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第15期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表及び第16期事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第17期事業年度に係る中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

財務諸表

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

		第15期		第16期
		(平成22年 3 月31日現在)		(平成23年 3 月31日現在)
資産の部				
流動資産				
現金・預金		7,338,891		6,270,894
有価証券		7,509,155		11,023,094
前払費用	1	167,143	1	195,613
未収委託者報酬		1,639,083		1,751,247
未収運用受託報酬	1	621,865	1	656,202
未収投資助言報酬	1	176,080	1	171,421
未収収益		26,952		-
未収金		9,402		-
貯蔵品		13,545		-
繰延税金資産		253,992		295,260
その他		68		64,039
流動資産合計		17,756,180		20,427,773
固定資産				
有形固定資産				
建物	2	158,855	2	133,329
車両		-	2	5,095
器具備品	2	163,773	2	179,790

有形固定資産合計		322,629		318,215
無形固定資産				
電信加入権		292		-
電話加入権		7,942		-
ソフトウェア		1,516,892		1,372,451
ソフトウェア仮勘定		49,810		51,575
その他		-		8,203
無形固定資産合計		1,574,938		1,432,230
投資その他の資産				
投資有価証券		18,457,108		16,986,491
差入保証金		-	1	284,824
長期差入保証金	1	282,326		-
預託金		458		-
繰延税金資産		665,854		500,589
その他		-		17
投資その他の資産合計		19,405,748		17,771,923
固定資産合計		21,303,315		19,522,370
資産合計		39,059,496		39,950,144

負債の部

流動負債				
預り金		29,359		28,412
未払収益分配金		5,024		4,324
未払償還金		159,114		151,440
未払手数料	1	565,051	1	683,709
未払運用委託報酬		438,086		391,985
未払投資助言報酬		100,080		106,084
その他未払金	1	170,412	1	187,916
未払費用	1	53,471	1	119,099
未払法人税等		71,382		145,709
未払消費税等		22,816		-
賞与引当金		502,405		552,829
その他		12,777		42,559
流動負債合計		2,129,982		2,414,070
固定負債				
退職給付引当金		537,616		644,223
役員退職慰労引当金		12,962		11,275
その他		-	1	66,068
固定負債合計		550,578		721,566
負債合計		2,680,560		3,135,637

純資産の部

株主資本

資本金	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	70,000	70,000
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	17,323,750	17,625,364
利益剰余金合計	18,003,557	18,305,171
株主資本合計	36,285,397	36,587,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,537	227,494
評価・換算差額等合計	93,537	227,494
純資産合計	36,378,935	36,814,506
負債・純資産合計	39,059,496	39,950,144

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第15期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第16期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	11,527,251	11,004,207
運用受託報酬	3,551,530	3,873,347
投資助言報酬	780,375	751,384
業務受託料	-	47,100
その他営業収益	47,100	-
営業収益計	15,906,257	15,676,039
営業費用		
支払手数料	4,836,212	4,548,772
広告宣伝費	20,846	110,792
公告費	-	466
受益証券発行費	6,873	-
調査費	2,876,269	2,708,450
支払運用委託報酬	1,628,406	1,442,927
支払投資助言報酬	409,100	448,879
委託調査費	-	20,521
調査費	838,762	796,121
委託計算費	106,973	104,902
営業雑経費	454,818	543,623
通信費	58,544	57,003
印刷費	177,070	175,972

協会費		17,981		17,084
販売事務費		24,802		-
その他営業雑経費		176,419		293,563
営業費用計		8,301,993		8,017,006
一般管理費				
役員報酬	1	60,906	1	62,167
給料・手当		3,003,448		2,985,814
賞与引当金繰入額		489,537		547,443
賞与		240,551		256,821
福利厚生費		501,440		550,141
海外派遣関係費		89,982		-
退職給付費用		109,004		163,211
退職給付負担金		64,509		-
役員退職慰労引当金繰入額		4,600		5,550
役員退職慰労金		-		637
其他人件費		6,257		135,147
不動産賃借料		662,795		635,759
その他不動産経費		-		38,835
交際費		17,004		14,220
旅費交通費		69,949		87,941
固定資産減価償却費		604,130		627,055
租税公課		79,700		77,387
業務委託費		156,825		183,393
器具備品賃借料		4,057		-
器具備品費		152,994		178,045
保守料		-		92,961
保険料		-		63,246
寄付金		-		820
諸経費		252,151		39,883
一般管理費計		6,569,846		6,746,486
営業利益		1,034,417		912,546
営業外収益				
受取利息		7,927		3,284
有価証券利息		127,716		107,994
受取配当金		88,280		102,558
雑収入		14,354		-
その他営業外収益		-		22,945
営業外収益計		238,280		236,783
営業外費用				
為替差損		1,142		9,852
雑損失		6,007		-
その他営業外費用		-		15,292
営業外費用計		7,150		25,144
経常利益		1,265,547		1,124,185
特別利益				
投資有価証券売却益		123,026		35,991
投資有価証券償還益		32,782		351

事故受取保険金	-	3	5,462	
前期支払投資助言報酬戻入益	25,605	-		
前期支払運用委託報酬戻入益	31,404	-		
役員退職慰労引当金戻入益	583	-		
特別利益計	213,401		41,804	
特別損失				
投資有価証券売却損	424,493		17,676	
投資有価証券償還損	54,263		355,993	
投資有価証券評価損	118,045		5,706	
固定資産除却損	4	3,290	4	16,762
事故損失賠償金	2	478	2	22,343
その他特別損失		230	-	
特別損失計		600,801		418,482
税引前当期純利益		878,147		747,507
法人税、住民税及び事業税		337,932		272,647
過年度法人税等		27,704		-
法人税等還付額		35,406		-
法人税等調整額		43,138		37,686
法人税等合計		373,369		310,333
当期純利益		504,778		437,174

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第15期 (自 平成21年4月 1 日 至 平成22年3月31日)	第16期 (自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000,000	10,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,281,840	8,281,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計		
前期末残高	8,281,840	8,281,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,281,840	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	139,807	139,807

当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
研究開発積立金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
別途積立金		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,954,532	17,323,750
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	504,778	437,174
当期変動額合計	369,218	301,614
当期末残高	17,323,750	17,625,364
利益剰余金合計		
前期末残高	17,634,339	18,003,557
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	504,778	437,174
当期変動額合計	369,218	301,614
当期末残高	18,003,557	18,305,171
株主資本合計		
前期末残高	35,916,179	36,285,397
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	504,778	437,174
当期変動額合計	369,218	301,614
当期末残高	36,285,397	36,587,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,394,911	93,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額（純額）	1,488,449	133,956
当期変動額合計	1,488,449	133,956

当期末残高	93,537	227,494
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,394,911	93,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,488,449	133,956
当期変動額合計	1,488,449	133,956
当期末残高	93,537	227,494
純資産合計		
前期末残高	34,521,267	36,378,935
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	504,778	437,174
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,488,449	133,956
当期変動額合計	1,857,668	435,570
当期末残高	36,378,935	36,814,506

（重要な会計方針）

第15期 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	第16期 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定）に よっております。 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっており ます。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資（金融商品取引法第2 条第2項により有価証券とみなされるも の）については、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最近の財務 諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り 込む方法によっております。 2．固定資産の減価償却の方法	1．有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。なお主な耐用年数は、建物 3 ～ 15 年、器具備品 2 ～ 20 年であります。 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（ 5 年 ）に基づく定額法によっております。 3 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 4 . 引当金の計上基準 賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当事業年度末在籍者に対する支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	有形固定資産 定率法によっております。主な耐用年数は、建物 3 ～ 15 年、車両 6 年、器具備品 2 ～ 20 年であります。 無形固定資産 同左 3 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 4 . 引当金の計上基準 賞与引当金 同左
---	--

第15期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第16期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額(簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%)を計上しております。なお受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上していません。 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 5 . リース取引の処理方法 平成19年 3 月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 5 . リース取引の処理方法 同左

6．消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	6．消費税及び地方消費税の会計処理 同左
------------------------------------	-------------------------

（表示方法の変更）

第15期 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	第16期 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
（貸借対照表） —	（貸借対照表） 重要性の観点等から、表示方法を次のように変更することに致しました。 ・前期まで区分掲記していた「未収収益」「未収金」「貯蔵品」は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 ・前期まで区分掲記していた「電信加入権」「電話加入権」は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 ・前期まで「長期差入保証金」として表示していたものは、「差入保証金」として表示しております。 ・前期まで区分掲記していた「預託金」は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 ・前期まで区分掲記していた「未払消費税等」は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

第15期 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	第16期 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
---	---

（損益計算書） 前期において「退職給付引当金繰入額」として表示していたものは、「退職給付費用」として表示しております。	（損益計算書） 重要性の観点等から、表示方法を次のように変更することに致しました。 ・前期まで「その他営業収益」として表示していたものは、「業務受託料」として表示しております。 ・前期まで区分掲記していた「受益証券発行費」「販売事務費」は、「その他営業雑経費」に含めて表示しております。 ・前期まで「調査費」に含めて表示していた「委託調査費」は、区分掲記しております。 ・前期まで区分掲記していた「海外派遣関係費」は、「その他人件費」に含めて表示しております。 ・前期まで区分掲記していた「退職給付負担金」は、「退職給付費用」に含めて表示しております。 ・前期まで「諸経費」に含めて表示していた「役員退職慰労金」「保守料」「保険料」は、区分掲記しております。尚、前期における「役員退職慰労金」「保守料」「保険料」のそれぞれの金額は、1,491千円、93,768千円、63,571千円であります。 ・前期まで「不動産賃借料」に含めて表示していた「その他不動産経費」は、区分掲記しております。 ・前期まで区分掲記していた「器具備品賃借料」は、「諸経費」に含めて表示しております。 ・前期まで「雑収入」「雑損失」として表示していたものは、それぞれ「その他営業外収益」「その他営業外費用」として表示しております。
---	--

（注記事項）

（貸借対照表関係）

第15期 （平成22年3月31日現在）	第16期 （平成23年3月31日現在）																														
1．関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。 <table> <tr> <td>未収運用受託報酬</td><td>229,597千円</td></tr> <tr> <td>未収投資助言報酬</td><td>171,926千円</td></tr> <tr> <td>前払費用</td><td>52,971千円</td></tr> <tr> <td>長期差入保証金</td><td>265,746千円</td></tr> <tr> <td>未払手数料</td><td>78,620千円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>5,080千円</td></tr> <tr> <td>その他未払金</td><td>15,052千円</td></tr> </table>	未収運用受託報酬	229,597千円	未収投資助言報酬	171,926千円	前払費用	52,971千円	長期差入保証金	265,746千円	未払手数料	78,620千円	未払費用	5,080千円	その他未払金	15,052千円	1．関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。 <table> <tr> <td>前払費用</td><td>60,402千円</td></tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td><td>296,706千円</td></tr> <tr> <td>未収投資助言報酬</td><td>152,956千円</td></tr> <tr> <td>差入保証金</td><td>280,262千円</td></tr> <tr> <td>未払手数料</td><td>88,132千円</td></tr> <tr> <td>その他未払金</td><td>14,956千円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>60,986千円</td></tr> <tr> <td>その他固定負債</td><td>66,068千円</td></tr> </table>	前払費用	60,402千円	未収運用受託報酬	296,706千円	未収投資助言報酬	152,956千円	差入保証金	280,262千円	未払手数料	88,132千円	その他未払金	14,956千円	未払費用	60,986千円	その他固定負債	66,068千円
未収運用受託報酬	229,597千円																														
未収投資助言報酬	171,926千円																														
前払費用	52,971千円																														
長期差入保証金	265,746千円																														
未払手数料	78,620千円																														
未払費用	5,080千円																														
その他未払金	15,052千円																														
前払費用	60,402千円																														
未収運用受託報酬	296,706千円																														
未収投資助言報酬	152,956千円																														
差入保証金	280,262千円																														
未払手数料	88,132千円																														
その他未払金	14,956千円																														
未払費用	60,986千円																														
その他固定負債	66,068千円																														

2. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>169,123千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>585,673千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>754,796千円</td></tr> </table>	建物	169,123千円	器具備品	585,673千円	合計	754,796千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>187,418千円</td></tr> <tr> <td>車両</td><td>1,919千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>592,884千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>782,221千円</td></tr> </table>	建物	187,418千円	車両	1,919千円	器具備品	592,884千円	合計	782,221千円
建物	169,123千円														
器具備品	585,673千円														
合計	754,796千円														
建物	187,418千円														
車両	1,919千円														
器具備品	592,884千円														
合計	782,221千円														

（損益計算書関係）

第15期 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	第16期 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）												
1. 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>取締役</td><td>180,000千円</td></tr> <tr> <td>監査役</td><td>30,000千円</td></tr> </table>	取締役	180,000千円	監査役	30,000千円	1. 同左								
取締役	180,000千円												
監査役	30,000千円												
2. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。	2. 同左												
3. —	3. 事故受取保険金は、当社が賠償した当社の事務処理誤り等による受託資産に生じた損失に係る損害賠償責任保険契約に基づき、受取った保険金であります。												
4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>器具備品</td><td>2,957千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>333千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,290千円</td></tr> </table>	器具備品	2,957千円	ソフトウェア	333千円	合計	3,290千円	4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>8,300千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>8,461千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>16,762千円</td></tr> </table>	建物	8,300千円	器具備品	8,461千円	合計	16,762千円
器具備品	2,957千円												
ソフトウェア	333千円												
合計	3,290千円												
建物	8,300千円												
器具備品	8,461千円												
合計	16,762千円												

（株主資本等変動計算書関係）

第15期 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	第16期 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
1. 発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。 前事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度に増加または減少した発行済株式数 なし	1. 発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。 前事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度に増加または減少した発行済株式数 なし

2. 配当に関する事項 配当金支払額 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項 <table> <tr> <td>株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr> <td>配当金の総額</td><td>135,560千円</td></tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td><td>1,250円</td></tr> <tr> <td>基準日</td><td>平成21年3月31日</td></tr> <tr> <td>効力発生日</td><td>平成21年6月26日</td></tr> </table> 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成22年6月25日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。 <table> <tr> <td>株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr> <td>配当金の総額</td><td>135,560千円</td></tr> <tr> <td>配当の原資</td><td>利益剰余金</td></tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td><td>1,250円</td></tr> <tr> <td>基準日</td><td>平成22年3月31日</td></tr> <tr> <td>効力発生日</td><td>平成22年6月25日</td></tr> </table>	株式の種類	普通株式	配当金の総額	135,560千円	1株当たり配当額	1,250円	基準日	平成21年3月31日	効力発生日	平成21年6月26日	株式の種類	普通株式	配当金の総額	135,560千円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	1,250円	基準日	平成22年3月31日	効力発生日	平成22年6月25日	2. 配当に関する事項 配当金支払額 平成22年6月25日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項 <table> <tr> <td>株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr> <td>配当金の総額</td><td>135,560千円</td></tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td><td>1,250円</td></tr> <tr> <td>基準日</td><td>平成22年3月31日</td></tr> <tr> <td>効力発生日</td><td>平成22年6月25日</td></tr> </table> 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成23年6月27日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。 <table> <tr> <td>株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr> <td>配当金の総額</td><td>135,560千円</td></tr> <tr> <td>配当の原資</td><td>利益剰余金</td></tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td><td>1,250円</td></tr> <tr> <td>基準日</td><td>平成23年3月31日</td></tr> <tr> <td>効力発生日</td><td>平成23年6月27日</td></tr> </table>	株式の種類	普通株式	配当金の総額	135,560千円	1株当たり配当額	1,250円	基準日	平成22年3月31日	効力発生日	平成22年6月25日	株式の種類	普通株式	配当金の総額	135,560千円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	1,250円	基準日	平成23年3月31日	効力発生日	平成23年6月27日
株式の種類	普通株式																																												
配当金の総額	135,560千円																																												
1株当たり配当額	1,250円																																												
基準日	平成21年3月31日																																												
効力発生日	平成21年6月26日																																												
株式の種類	普通株式																																												
配当金の総額	135,560千円																																												
配当の原資	利益剰余金																																												
1株当たり配当額	1,250円																																												
基準日	平成22年3月31日																																												
効力発生日	平成22年6月25日																																												
株式の種類	普通株式																																												
配当金の総額	135,560千円																																												
1株当たり配当額	1,250円																																												
基準日	平成22年3月31日																																												
効力発生日	平成22年6月25日																																												
株式の種類	普通株式																																												
配当金の総額	135,560千円																																												
配当の原資	利益剰余金																																												
1株当たり配当額	1,250円																																												
基準日	平成23年3月31日																																												
効力発生日	平成23年6月27日																																												

(リース取引関係)

第15期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第16期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																								
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>10,400</td><td>8,365</td><td>2,035</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	10,400	8,365	2,035	1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>3,237</td><td>2,461</td><td>776</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	3,237	2,461	776
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	千円	千円	千円																						
器具備品	10,400	8,365	2,035																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	千円	千円	千円																						
器具備品	3,237	2,461	776																						

1 年内	1,329千円	1 年内	342千円
1 年超	804千円	1 年超	462千円
合計	2,134千円	合計	804千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	2,169千円	支払リース料	1,383千円
減価償却費相当額	1,979千円	減価償却費相当額	1,258千円
支払利息相当額	103千円	支払利息相当額	53千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		減価償却費相当額の算定方法 同左	
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		利息相当額の算定方法 同左	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額		2. オペレーティング・リース取引	
1 年内	510千円	—	
1 年超	-		
合計	510千円		

（金融商品関係）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	7,338,891	7,338,891	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,009,955	4,026,820	16,864
その他有価証券	3,499,200	3,499,200	-
投資有価証券			

満期保有目的の債券	10,550,685	10,662,050	111,364
其他有価証券	7,773,922	7,773,922	-

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、譲渡性預金以外のものは決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっており、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資以外のものは、決算日の市場価格等によっております。

（注２）非上場株式（貸借対照表計上額132,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券其他有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,338,891	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	10,400,000	-	-
(1) 国債・地方債等	4,000,000	10,400,000	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	5,800,000	3,590,445	1,123,345	1,000
其他(注)	5,800,000	3,590,445	1,123,345	1,000
合計	17,138,891	13,990,445	1,123,345	1,000

（注）譲渡性預金と投資信託受益証券であります。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則の

ほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	6,270,894	6,270,894	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,028,251	4,044,880	16,628
其他有価証券	6,994,842	6,994,842	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,512,627	10,567,760	55,132
其他有価証券	6,341,364	6,341,364	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、譲渡性預金以外のものは決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっており、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資以外のものは、決算日の市場価格等によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額132,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	6,270,894	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	10,400,000	-	-
(1) 国債・地方債等	4,000,000	10,400,000	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	8,732,095	2,405,100	1,236,025	-
其他(注)	8,732,095	2,405,100	1,236,025	-
合計	19,002,989	12,805,100	1,236,025	-

（注）譲渡性預金、投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	12,539,527	12,670,410	130,882
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,539,527	12,670,410	130,882
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	2,021,114	2,018,460	2,654
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,021,114	2,018,460	2,654
合計		14,560,641	14,688,870	128,228

2．その他有価証券

	種類	取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	999,729	999,800	71
	国債・地方債等	999,729	999,800	71
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	3,410,636	4,408,424	997,787
	小計	4,410,365	5,408,224	997,858
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,999,408	1,999,400	8
	国債・地方債等	1,999,408	1,999,400	8
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	4,083,982	3,274,650	809,331
	小計	6,083,391	5,274,050	809,340
合計		10,493,756	10,682,275	188,518

（注1）投資信託受益証券であります。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額132,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
2,269,047	123,026	424,493

4．減損処理を行った有価証券

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、有価証券について118,045千円（その他有価証券の投資信託受益証券118,045千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	12,507,839	12,583,440	75,600
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,507,839	12,583,440	75,600
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	2,033,039	2,029,200	3,839
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,033,039	2,029,200	3,839
合計		14,540,878	14,612,640	71,761

2．その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,493,181	5,495,142	1,961
	国債・地方債等	5,493,181	5,495,142	1,961
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	2,608,636	3,659,502	1,050,865
	小計	8,101,818	9,154,645	1,052,826
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	999,761	999,700	61
	国債・地方債等	999,761	999,700	61
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	3,835,995	3,181,862	654,133
	小計	4,835,756	4,181,562	654,194
合計		12,937,574	13,336,207	398,632

（注1）譲渡性預金、投資信託受益証券、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等でありま

す。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額132,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
561,210	35,991	17,676

4．減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について5,706千円（その他有価証券の投資信託受益証券5,706千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

2．退職給付債務及びその内訳（平成22年3月31日現在）

(1)退職給付債務 537,616千円

(2)退職給付引当金 537,616千円

（注）当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3．退職給付費用の内訳

勤務費用 110,011千円

（注）勤務費用には退職金（「諸経費」）1,007千円を含めております。この他、確定拠出型年金制度への拠出金（「福利厚生費」）41,273千円及び受入出向者にかかる退職給付負担金64,509千円を計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

2．退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務 644,223千円

(2)退職給付引当金 644,223千円

（注）当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用 130,059千円

(2)退職給付負担金 33,151千円

(3)合計 163,211千円

(注) この他、福利厚生費として確定拠出型年金制度への拠出金43,211千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第15期 (平成22年3月31日現在)	第16期 (平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 200,962千円	賞与引当金 221,131千円
未払事業税 21,062千円	未払事業税 18,935千円
その他 32,093千円	その他 55,977千円
繰延税金資産合計 254,117千円	繰延税金資産合計 296,044千円
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額 28千円	有価証券評価差額 784千円
その他 97千円	繰延税金負債合計 784千円
繰延税金負債合計 125千円	繰延税金資産の純額 295,260千円
繰延税金資産の純額 253,992千円	
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 215,046千円	退職給付引当金 257,689千円
役員退職慰労引当金 5,185千円	役員退職慰労引当金 4,510千円
税務上の繰延資産償却超過額 6,611千円	税務上の繰延資産償却超過額 5,310千円
投資有価証券評価損 695,776千円	投資有価証券評価損 539,831千円
投資有価証券評価差額 327,794千円	投資有価証券評価差額 261,653千円
その他 5,018千円	その他 30,323千円
小計 1,255,430千円	小計 1,099,317千円
評価性引当額 126,659千円	評価性引当額 120,282千円
繰延税金資産合計 1,128,770千円	繰延税金資産合計 979,034千円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別分配金否認 63,801千円	特別分配金否認 58,098千円
投資有価証券評価差額 399,115千円	投資有価証券評価差額 420,346千円
繰延税金負債合計 462,916千円	繰延税金負債合計 478,445千円
繰延税金資産の純額 665,854千円	繰延税金資産の純額 500,589千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左
--	---

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	2,096,879

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者との取引）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直接所有 90.00%	兼任5 出向3 転籍4	営業取引	運用受託報酬の受取	962,342	未収運用受託報酬	229,597
								投資助言報酬の受取	734,939	未収投資助言報酬	171,926

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

3．上記の他に、当社は、日本生命保険相互会社が保有する私募投資信託より委託者報酬を受取っております。

4．運用受託報酬の受取962,342千円には、日本生命保険相互会社が保有する外国籍投資信託に係る運用受託報酬738,747千円を含んでおります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	東京都大田区	4,000	システムサービス	なし	ソフトウェアの開発費用	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等の取得	307,154	その他未払金	31,915

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場であります。）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				

親会社	日本生命 保険相互 会社	大阪府大 阪市 中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直 接所有 90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業 取引	運用受託報酬 の受取	1,352,450	未収運用受 託報酬	296,706
								投資助言報酬 の受取	697,329	未収投資助 言報酬	152,956

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

２ 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場であります。）

（１株当たり情報）

第15期 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）		第16期 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	
１株当たり純資産額	335,450円49銭	１株当たり純資産額	339,466円90銭
１株当たり当期純利益金額	4,654円56銭	１株当たり当期純利益金額	4,031円18銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第15期 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	第16期 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
当期純利益	504,778千円	437,174千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純利益	504,778千円	437,174千円
期中平均株式数	108千株	108千株

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第17期中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		1,915,645
有価証券		14,510,640
未収委託者報酬		1,693,267
未収運用受託報酬		901,745
未収投資助言報酬		165,835
繰延税金資産		189,016
その他		302,313
流動資産合計		19,678,463
固定資産		
有形固定資産	1	292,426
無形固定資産		1,357,827
投資その他の資産		
投資有価証券		17,148,577
繰延税金資産		707,428
その他		284,450
投資その他の資産合計		18,140,456
固定資産合計		19,790,709
資産合計		39,469,173
負債の部		
流動負債		
未払運用委託報酬		450,621
未払投資助言報酬		132,217
その他未払金		115,419
未払費用		112,560
未払法人税等		68,119
前受投資助言報酬		70,455
賞与引当金		332,982
その他		881,810
流動負債合計		2,164,186
固定負債		
退職給付引当金		704,019
役員退職慰労引当金		11,725
その他		35,575
固定負債合計		751,320
負債合計		2,915,506

純資産の部

株主資本

資本金	10,000,000
資本剰余金	
資本準備金	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840
利益剰余金	
利益準備金	139,807
その他利益剰余金	
配当準備積立金	120,000
研究開発積立金	70,000
別途積立金	350,000
繰越利益剰余金	17,743,435
利益剰余金合計	18,423,242
株主資本合計	36,705,082
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	151,415
評価・換算差額等合計	151,415
純資産合計	36,553,666
負債・純資産合計	39,469,173

(2) 中間損益計算書 (単位：千円)

第17期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	5,305,764
運用受託報酬	1,962,058
投資助言報酬	364,956
業務受託料	23,550
営業収益計	7,656,329
営業費用	3,846,408
一般管理費	1 3,379,396
営業利益	430,524
営業外収益	2 74,967
営業外費用	3 6,666
経常利益	498,825
特別利益	4 25,290
特別損失	5 95,074
税引前中間純利益	429,041
法人税、住民税及び事業税	38,652
法人税等調整額	136,758
法人税等合計	175,410
中間純利益	253,630

(3) 中間株主資本等変動計算書 (単位：千円)

第17期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
---	--

株主資本	
資本金	
前期末残高	10,000,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	10,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	8,281,840
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	
前期末残高	8,281,840
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	8,281,840
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	139,807
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	139,807
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
前期末残高	120,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	120,000
研究開発積立金	
前期末残高	70,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	70,000
別途積立金	
前期末残高	350,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	350,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	17,625,364
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	253,630
当中間期変動額合計	118,070
当中間期末残高	17,743,435
利益剰余金合計	

前期末残高	18,305,171
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	253,630
当中間期変動額合計	118,070
当中間期末残高	18,423,242
株主資本合計	
前期末残高	36,587,011
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	253,630
当中間期変動額合計	118,070
当中間期末残高	36,705,082
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	227,494
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	378,910
当中間期変動額合計	378,910
当中間期末残高	151,415
評価・換算差額等合計	
前期末残高	227,494
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	378,910
当中間期変動額合計	378,910
当中間期末残高	151,415
純資産合計	
前期末残高	36,814,506
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	253,630
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	378,910
当中間期変動額合計	260,839
当中間期末残高	36,553,666

（重要な会計方針）

項目	第17期中間会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

	時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3．引当金の計上基準	賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による中間会計期間末要支給額の100%）を計上しております。 なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．リース取引の処理方法	平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

（追加情報）

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（注記事項）

[中間貸借対照表関係]

第17期中間会計期間末 （平成23年9月30日現在）	
1．有形固定資産の減価償却累計額	780,433千円

[中間損益計算書関係]

第17期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1. 減価償却の実施額	
有形固定資産	46,609千円
無形固定資産	266,699千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	
有価証券利息	43,968千円
受取配当金	23,038千円
受取利息	1,567千円
3. 営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	5,821千円
4. 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	25,290千円
5. 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	1,778千円
投資有価証券償還損	87,378千円
事故損失賠償金	30千円
固定資産除却損	
器具備品	5,887千円

[中間株主資本等変動計算書関係]

第17期中間会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千 株）	当中間会計期間増加 株式数（千株）	当中間会計期間減少 株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2．配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,560	1,250	平成23年3月31日	平成23年6月27日

[リース取引関係]

第17期中間会計期間
（自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日）

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 会計期間末残高 相当額
有形固定資産 （器具備品）	千円 862	千円 330	千円 532

未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1 年内	171千円
1 年超	375千円
合計	547千円

当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	268千円
減価償却費相当額	244千円
支払利息相当額	11千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当取引はありません。

〔金融商品関係〕

第17期中間会計期間末（平成23年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日（中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2を参照ください）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金 有価証券	1,915,645	1,915,645	-

満期保有目的の債券	4,014,240	4,028,080	13,839
その他有価証券	10,496,400	10,496,400	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,017,242	11,074,340	57,097
その他有価証券	6,063,834	6,063,834	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価は、中間決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっており、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資以外のものは、中間決算日の市場価格等によっております。

（注2）非上場株式（中間貸借対照表計上額67,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

〔有価証券関係〕

第17期中間会計期間末（平成23年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	13,520,429	13,592,830	72,400
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	13,520,429	13,592,830	72,400
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	1,511,053	1,509,590	1,463
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,511,053	1,509,590	1,463
合計		15,031,482	15,102,420	70,937

2．その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
--	----	--------------	------------------------	------------

中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	6,992,009	6,997,350	5,341
	国債・地方債等	6,992,009	6,997,350	5,341
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	2,572,596	3,199,499	626,903
	小計	9,564,605	10,196,849	632,244
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	3,499,245	3,499,050	195
	国債・地方債等	3,499,245	3,499,050	195
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	3,714,015	2,864,335	849,679
	小計	7,213,260	6,363,385	849,875
合計		16,777,865	16,560,234	217,630

（注1）投資信託受益証券、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等であります。

（注2）非上場株式（中間貸借対照表計上額67,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

[デリバティブ取引関係]

第17期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第17期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第17期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	1,067,973

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第17期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第17期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第17期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

[1株当たり情報]

	第17期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	337,061円69銭
1株当たり中間純利益	2,338円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益	253,630千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	253,630千円
期中平均株式数	108千株

[重要な後発事象]

第17期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

a．名称

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

b．資本金の額

平成23年9月末現在、324,279百万円

c．事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

（参考）再信託受託会社の概況

a．名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b．資本金の額

平成23年9月末現在、10,000百万円

c．事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

（平成23年9月末現在）

a．名称	b．資本金の額	c．事業の内容
岡三証券株式会社	5,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
西日本シティＴＴ証券株式会社	1,575百万円	
日本アジア証券株式会社	4,000百万円	
野村證券株式会社 ¹	10,000百万円	
前田証券株式会社 ²	2,198百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社ＳＢＩ証券	47,937百万円	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社愛知銀行	18,000百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
株式会社北九州銀行 ³	10,000百万円	
株式会社熊本ファミリー銀行	33,847百万円	
株式会社第三銀行	37,461百万円	
株式会社千葉銀行	145,069百万円	
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
株式会社富山第一銀行	8,000百万円	
株式会社名古屋銀行	25,090百万円	
株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	
株式会社百十四銀行	37,322百万円	
株式会社北國銀行	26,673百万円	
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,711,958百万円	
株式会社宮崎太陽銀行	12,252百万円	
株式会社山口銀行	10,005百万円	

労働金庫連合会	120,000百万円	労働金庫法に基づき設立された労働金庫の系統中央金融機関です。
---------	------------	--------------------------------

- 1 野村證券株式会社は、標準型のみ取扱いを行います。
- 2 前田証券株式会社は、債券重視型のみ取扱いを行います。
- 3 資本金の額は、平成23年10月3日現在のものです。

（３）投資顧問会社

a．名称

ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー

b．資本金の額

平成23年9月末現在、204,000米ドル（約15百万円、1米ドル＝76.65円）

（注）資本の額はCapital-Issued and Outstanding（発行済流通株式資本）を記載しております。

c．事業の内容

内外の有価証券等に関する投資顧問業務およびその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

（１）受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

（２）販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

（３）投資顧問会社

委託会社との契約に基づいて、「ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド」および「ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド」の運用指図（国内の短期金融資産を除きます）を行います。

3【資本関係】

該当事項はありません。

第３【参考情報】

下記の書類が関東財務局長に提出されています。

平成23年3月18日	有価証券報告書
	有価証券届出書
平成23年4月1日	有価証券届出書の訂正届出書
平成23年9月20日	半期報告書
	有価証券届出書の訂正届出書
平成23年10月3日	有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成24年2月2日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松崎 雅則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（標準型）の平成22年12月21日から平成23年12月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（標準型）の平成23年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年2月2日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員公認会計士 山田 信之 印指定有限責任社員
業務執行社員公認会計士 松崎 雅則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（株式重視型）の平成22年12月21日から平成23年12月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（株式重視型）の平成23年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月7日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員公認会計士 吉 益 裕 二 印指定有限責任社員
業務執行社員公認会計士 大 竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月28日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小暮和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月2日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松崎 雅則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（債券重視型）の平成22年12月21日から平成23年12月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（債券重視型）の平成23年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年1月31日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉益裕二 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松崎雅則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（標準型）の平成21年12月22日から平成22年12月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（標準型）の平成22年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年1月31日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉益裕二 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松崎雅則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（株式重視型）の平成21年12月22日から平成22年12月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（株式重視型）の平成22年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月8日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉 益 裕 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年1月31日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉益裕二 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松崎雅則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（債券重視型）の平成21年12月22日から平成22年12月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイノパトナム・グローバルバランスオープン（債券重視型）の平成22年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)